

平成30年度業務実績に関する報告書

令和元年6月



公立大学法人 **福井県立大学**
Fukui Prefectural University

1 はじめに

本報告書は、第2期（平成25～30年度）の中期目標・中期計画を踏まえて、平成30年度に行った業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、平成30年度の業務実績を概観し、同年度において主に取り組んだ事項をまとめた。

次に、平成30年度における教育・研究など大学運営の状況を代表的な指標により把握し、あらかじめ設定した基準により評価した。12項目の指標のうち7項目で基準を超えており、大学全体の状況は概ね順調と判断される。

続いて、中期計画で特に力を入れて取り組むこととしている重点項目に関して、実施状況を整理するとともに、その達成の度合いをS、A、B、Cの4段階で評価した。16の重点項目のうち、2項目が「S 計画を上回って実施している」、13項目が「A 計画を順調に実施している」、1項目が「B 計画を十分に実施していない」であり、概ね順調と判断できる。

最後に、重点項目以外の項目も含めた平成30年度の年度計画取組み状況全体を記述した。

2 平成30年度の業務実績の概要

「県民のにわ」、「県民の学び」、「県民・地域とのつながり」の3つを柱とする「福井県立大学オープン・ユニバーシティ」を掲げ、福井の元気と持続可能性を支える大学を目指して、県民や地域との連携を一層深めながら地域をリードする大学運営を行った。また、新学部新学科の開設などを柱とする第3期中期計画を策定した。

<教育面>

第3期中期計画の実行に先立ち新学部新学科の開設に向けた検討を進めたほか、フィールドワーク授業の実施や県民を講師に迎えた授業の開講など福井県すべてをキャンパスとした教育活動に取り組んだ。

- ① 第3期中期計画に、農を幅広く学ぶ「創造農学科」や増養殖を中心に学ぶ新学科、古生物学関係の新学部や地域リーダーを養成する新学部などの創設を盛り込み、計画の実行に先立ち学内での具体化作業を進めた。
- ② 一般教育科目で、アメリカ人をゲストスピーカーに迎え英語による越前和紙を題材とした「匠と現代」を開講し、学生が福井と世界を比較しながら地域の文化やその独自性を学んだほか、「福井を学ぶ」など福井の特徴や魅力について学んだ。
- ③ 農村地域で活性化策を考えるなど各学部でフィールドワークを実施したほか、県内企業の実務者から福井におけるIoTやAIの将来について学ぶ授業や、佐々江前駐米大使を招きアメリカの通商政策を語る講演会を開催した。
- ④ 県内5大学で39科目の地域志向科目を共同開講し延べ1,795人が受講したほか、看護学科を有する大学で合同研修会を開催した。
- ⑤ 大学入試制度改革にあわせて、令和3年度入試から民間の英語認定試験の活用等について決定し、プレスリリースやホームページ等を通じて学外に公表した。

<学生支援面>

幅広い就職支援により前年度に引き続き過去最高となる就職率99.1%を維持するとともに、県内就職率は前年度を2%上回る48.4%に向上した。また、相談体制の強化など学生生活支援の充実を図った。

- ① 就職ガイダンス等による支援により前年度に引き続き過去最高となる就職率99.1%を維持した。また、県内企業による個別説明会を21回開催するなど県内企業とのマッチングを促進することにより、県内就職率は前年度を2%上回る48.4%に向上した。
- ② キャリア形成の基礎を学ぶ「キャリア形成論」の新設や1,2年生対象の企業見学会の開催など、早期から学生の職業観形成を支援した。
- ③ インターンシップガイダンスの開催等により学生のインターンシップ参加を促し、163人の学生が参加した。
- ④ キャンパスソーシャルワーカーを1名増員し、相談日を週4日から全ての平日に拡大するなど学生相談体制の強化を進めた。

<研究面>

教員の積極的な研究活動を推進するため研究費制度の見直しを行ったほか、地域連携本部を中心に研究シーズと地域ニーズのマッチングを進めた。

- ① 大学として戦略的に取り組むべき研究課題を支援する「戦略的課題研究推進支援」制度（総額 36,000 千円）や、地域と連携して取り組む研究課題を支援する「地域連携研究推進支援」制度（総額 15,000 千円）を新設した。
- ② ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、本学の農学分野における研究シーズを学外発信する交流会を開催したほか、教員の研究分野や地域貢献活動などについて紹介する冊子「地域連携活動データベース」を発行し、広く自治体や教育機関、産業界等に配布した。
- ③ 本学教員が福井県科学学術大賞を受賞したほか、女性教員が公立大学で唯一、北陸の研究機関としても初となる農芸化学女性研究者賞を受賞した。

<地域貢献面>

推薦入試による県内進学者の確保などにより県内出身の入学者割合が 53.6%に向上した。また、県民の学びを応援するため聴講生・科目等履修生制度の広報強化や多彩な公開講座を実施したほか、「県民のにわづくり」のため植樹活動や農作物収穫体験会など大学施設の積極的な開放を行った。

- ① 県内高校への広報活動や推薦募集枠の確保により、県内出身の入学者割合が前年度を 2.6%上回る 53.6%に向上した。
- ② 地区の回覧板や市町広報誌の活用などにより聴講生・科目等履修生制度の広報活動を強化し、前年度を 23 人上回る 106 人が受講した。
- ③ 地域の人々が講師となりそれぞれの活動分野について語る「県民先生シリーズ」など 51 の公開講座を開講し、前年度を 108 人上回る延べ 2,104 人が受講した。
- ④ 永平寺キャンパスで新入生等による桜の植樹を実施したほか、新設する創造農学科の PR につなげるため、あわら生物資源開発研究センターで県民を対象としたキャベツ収穫などを初めて開催するなど、大学施設を積極的に活用し広く県民に開放した。

<国際交流面>

留学制度の拡充等により過去最高の派遣留学者数 134 人を達成したほか、学術交流協定校の拡大を図り、次年度において新たに 3 校と協定を締結した。

- ① 募集枠の拡大や派遣先の追加など留学制度の拡充等により、過去最高となる 134 人の派遣留学者数を達成した。また、県大生と浙江工商大学（中国）の学生が、永平寺キャンパスで共同植樹を行うなど学生の国際交流に努めた。

- ② イギリスのチチェスターカレッジやカナダのトロント大学、中国の浙江工商大学と学術交流協定の締結に向けた調整を進め、次年度に協定を締結した。
- ③ 留学生の活動を大学広報誌に掲載し情報発信したほか、日本語学校に通う外国人学生などを対象とした進学説明会に参加しPR活動を行った。

<業務・財務運営面>

多様な媒体により大学の広報を積極的に実施したほか、計画的・効率的な予算執行に努めた。

- ① 大学情報にアクセスしやすくなるよう大学ホームページを改修するなど、広報活動の充実に努め本学の魅力向上を進めた。
- ② 財政運営面において、運営交付金が毎年削減される傾向の中、効率的な執行と財源の確保に努めた。

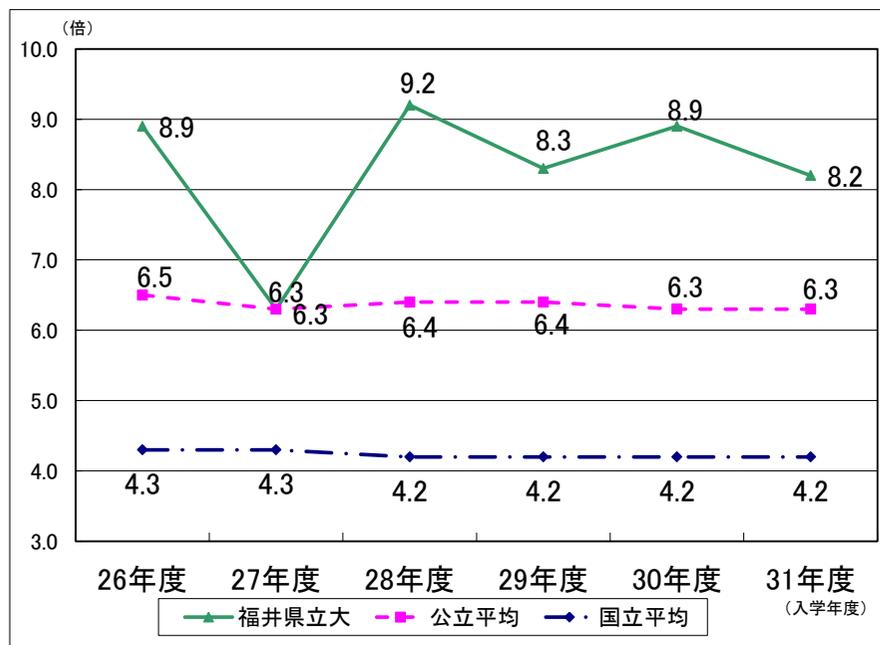
3 業務実績指標の状況

教育、研究、国際交流・地域貢献および財務に係る活動について指標により当年度の状況を示す。
あらかじめ設定した水準（基準値）を超えたものは、12項目中7項目である。

	指標	30年度	基準値	点検・評価基準	基準達成
教育	一般選抜試験の志願倍率(倍) [学部平均]	8.2	6.3	公立大学の平均値	○
	授業評価の点数(点) [学部平均]	3.42	3.39	直近3年間(H27～H29)の平均値	○
	退学者および除籍者数(人) [学部合計]	32	20	直近3年間(H27～H29)の平均値	—
	就職率(%) [学部平均]	99.1	97.6	全国大学の平均値	○
研究	一人当たり著書・論文・特許出願数(件)	1.5	1.6	直近3年間(H27～H29)の平均値	—
	科研費交付件数(件)	45	47	直近3年間(H27～H29)の平均値	—
	受託研究・共同研究・奨学寄附金の件数(件)	56	52	直近3年間(H27～H29)の平均値	○
地域貢献	公開講座数(講座)	51	44	直近3年間(H27～H29)の平均値	○
	公開講座延べ受講者数(人)	2,104	1,696	直近3年間(H27～H29)の平均値	○
	海外への留学生派遣人数(人)	134	89	直近3年間(H27～H29)の平均値	○
	海外からの留学生受入人数(人)	33	43	直近3年間(H27～H29)の平均値	—
財務	自己収入金額(千円)	1,205,633	1,229,950	直近3年間(H27～H29)の平均値	—

一般選抜試験の志願倍率(志願者数/入学定員)

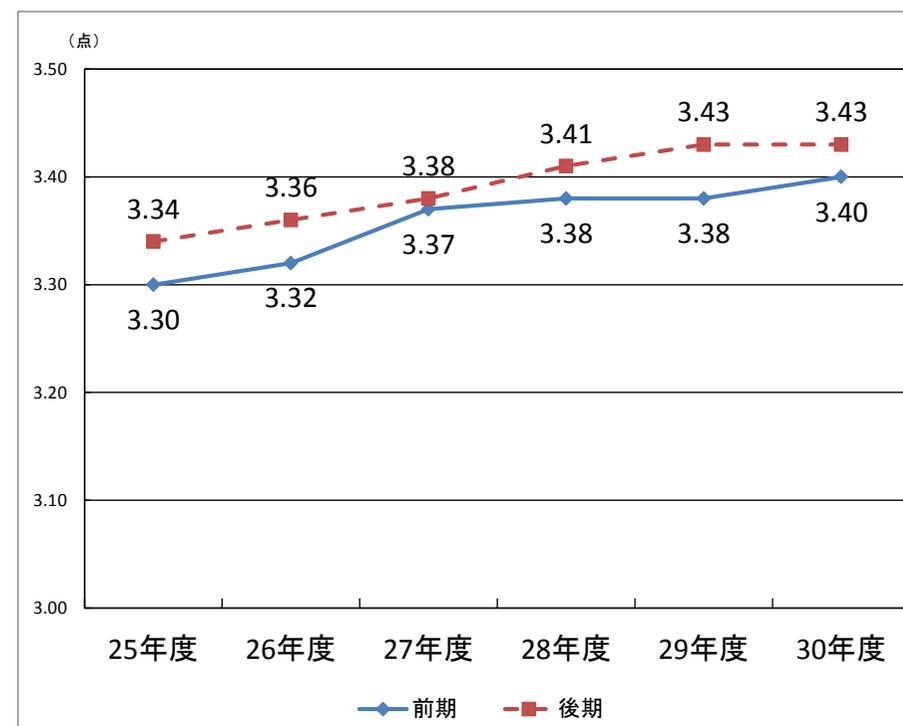
試験実施年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入学年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
福井県立大	8.9	6.3	9.2	8.3	8.9	8.2
公立平均	6.5	6.3	6.4	6.4	6.3	6.3
国立平均	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2



※ 国立平均・公立平均は、文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室公表資料より

授業に対する総合的な評価【授業調査】

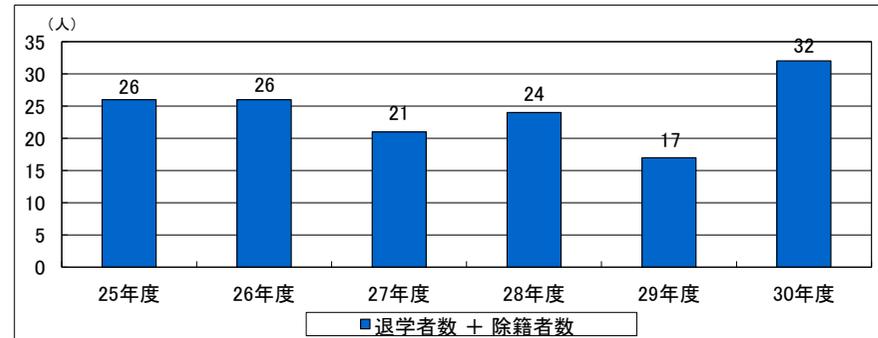
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
前期	3.30	3.32	3.37	3.38	3.38	3.40
後期	3.34	3.36	3.38	3.41	3.43	3.43



退学者および除籍者数

(人)

学部	学科	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経済学部	経済学科	6	15	6	5	5	7
	経営学科	5	5	7	10	4	8
生物資源学部	生物資源学科	6	1	4	2	1	2
	海洋生物資源学科						
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	2	4	1	3	4	5
看護福祉学部	看護学科	7	0	2	3	2	6
	社会福祉学科	0	1	1	1	1	4
退学者数 + 除籍者数		26	26	21	24	17	32
学生数(各年度5月1日現在)		1,625	1,642	1,652	1,681	1,705	1,701



(内訳)
退学者数

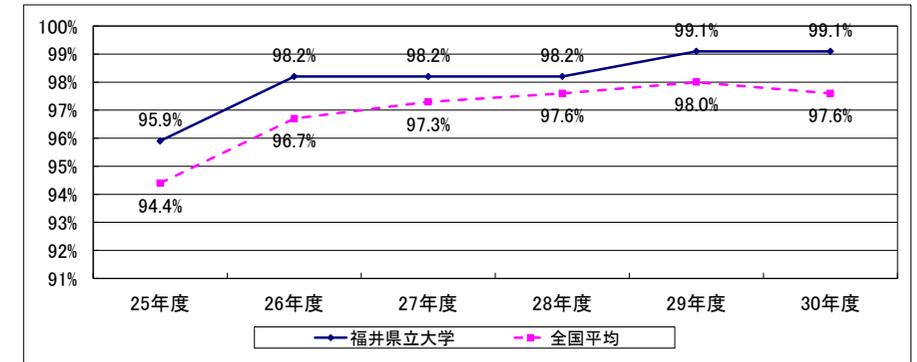
学部	学科	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経済学部	経済学科	6	12	5	5	4	6
	経営学科	5	4	6	9	3	7
生物資源学部	生物資源学科	6	1	4	2	1	2
	海洋生物資源学科						
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	2	4	1	3	4	5
看護福祉学部	看護学科	7	0	2	3	2	6
	社会福祉学科	0	1	1	1	1	4
合計		26	22	19	23	15	30

除籍者数

学部	学科	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経済学部	経済学科	0	3	1	0	1	1
	経営学科	0	1	1	1	1	1
生物資源学部	生物資源学科	0	0	0	0	0	0
	海洋生物資源学科						
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	0	0	0	0	0	0
看護福祉学部	看護学科	0	0	0	0	0	0
	社会福祉学科	0	0	0	0	0	0
合計		0	4	2	1	2	2

就職率

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
福井県立大学	95.9%	98.2%	98.2%	98.2%	99.1%	99.1%
全国平均	94.4%	96.7%	97.3%	97.6%	98.0%	97.6%



平成30年度卒業生

学部・学科	卒業生数	うち就職希望数		就職率 (就職者数÷就職希望者数)		県内本企業に就職する割合		
		うち就職希望数	うち就職者数	(前年度)	県内出身者	県外出身者		
								就職率
経済学部	218	210	209	99.5%	99.0%	46.9%	79.1%	7.4%
経済学科	115	112	112	100.0%	99.0%	42.9%	78.6%	7.1%
経営学科	103	98	97	99.0%	99.0%	51.5%	79.7%	7.9%
生物資源学部	47	30	30	100.0%	100.0%	53.3%	100.0%	26.3%
海洋生物資源学部	45	39	38	97.4%	97.5%	31.6%	88.9%	13.8%
看護福祉学部	74	73	72	98.6%	100.0%	59.7%	84.0%	4.5%
看護学科	42	41	41	100.0%	100.0%	65.9%	86.7%	9.1%
社会福祉学科	32	32	31	96.9%	100.0%	51.6%	80.0%	0.0%
合計	384	352	349	99.1%	99.1%	48.4%	82.2%	10.4%

一人当たり著書・論文・特許出願数

(件)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一人当たり著書・論文・特許出願数	1.9	1.8	1.5	1.8	1.6	1.5

論文数

学部	学科	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経済学部	経済学科	論文数	19	16	16	17	10	13
		教員数	17	16	16	15	16	16
		1教員当り	1.1	1.0	1.0	1.1	0.6	0.8
	経営学科	論文数	11	9	12	9	6	6
		教員数	16	16	17	17	17	15
		1教員当り	0.7	0.6	0.7	0.5	0.4	0.4
	計	論文数	30	25	28	26	16	19
		教員数	33	32	33	32	33	31
		1教員当り	0.9	0.8	0.8	0.8	0.5	0.6
生物資源学部	論文数	52	69	49	51	60	52	
	教員数	23	24	24	22	24	23	
	1教員当り	2.3	2.9	2.0	2.3	2.5	2.3	
海洋生物資源学部	論文数	46	33	36	40	39	36	
	教員数	24	24	24	23	23	22	
	1教員当り	1.9	1.4	1.5	1.7	1.7	1.6	
看護福祉学部	看護学科	論文数	32	24	15	21	19	18
		教員数	29	28	28	27	25	25
		1教員当り	1.1	0.9	0.5	0.8	0.8	0.7
	社会福祉学科	論文数	16	12	10	19	11	12
		教員数	17	17	16	16	16	16
		1教員当り	0.9	0.7	0.6	1.2	0.7	0.8
	計	論文数	48	36	25	40	30	30
		教員数	46	45	44	43	41	41
		1教員当り	1.0	0.8	0.6	0.9	0.7	0.7
学術教養センター	論文数	16	20	15	19	7	13	
	教員数	26	27	27	23	22	23	
	1教員当り	0.6	0.7	0.6	0.8	0.3	0.6	
研究所等	論文数	31	24	22	24	25	9	
	教員数	11	10	13	12	11	9	
	1教員当り	2.8	2.4	1.7	2.0	2.3	1.0	
合計	論文数	223	207	175	200	177	159	
	教員数	163	162	165	155	154	149	
	1教員当り	1.4	1.3	1.1	1.3	1.1	1.1	

特許出願数

学部	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生物資源学部	特許出願数	7	1	3	4	3	1
	教員数	23	24	24	22	24	23
	1教員当り	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0
海洋生物資源学部	特許出願数	1	0	1	1	1	0
	教員数	24	24	24	23	23	22
	1教員当り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	特許出願数	8	1	4	5	4	1
	教員数	47	48	48	45	47	45
	1教員当り	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0

著書数

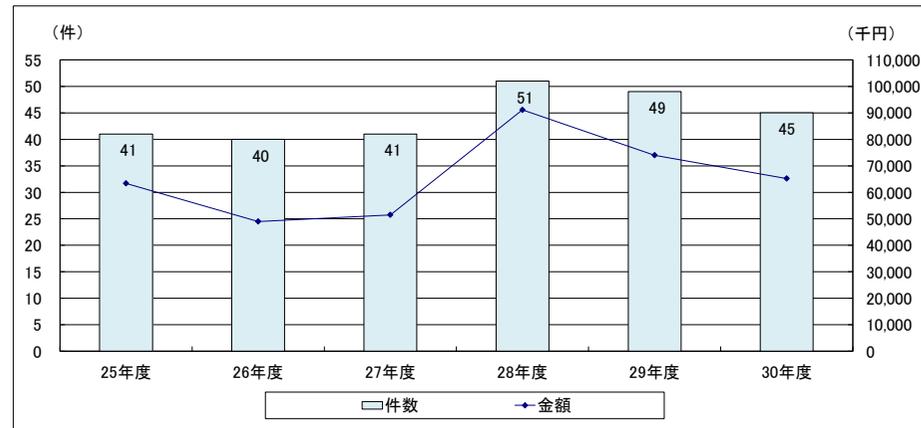
学部	学科	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経済学部	経済学科	著書数	2	8	3	3	2	5
		教員数	17	16	16	15	16	16
		1教員当り	0.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.3
	経営学科	著書数	3	8	10	5	3	2
		教員数	16	16	17	17	17	15
		1教員当り	0.2	0.5	0.6	0.3	0.2	0.1
	計	著書数	5	16	13	8	5	7
		教員数	33	32	33	32	33	31
		1教員当り	0.2	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2
生物資源学部	著書数	19	17	12	9	5	2	
	教員数	23	24	24	22	24	23	
	1教員当り	0.8	0.7	0.5	0.4	0.2	0.1	
海洋生物資源学部	著書数	11	12	5	9	25	9	
	教員数	24	24	24	23	23	22	
	1教員当り	0.5	0.5	0.2	0.4	1.1	0.4	
看護福祉学部	看護学科	著書数	10	10	8	23	7	21
		教員数	29	28	28	27	25	25
		1教員当り	0.3	0.4	0.3	0.9	0.3	0.8
	社会福祉学科	著書数	15	6	4	7	4	8
		教員数	17	17	16	16	16	16
		1教員当り	0.9	0.4	0.3	0.4	0.3	0.5
	計	著書数	25	16	12	30	11	29
		教員数	46	45	44	43	41	41
		1教員当り	0.5	0.4	0.3	0.7	0.3	0.7
学術教養センター	著書数	21	12	19	11	9	12	
	教員数	26	27	27	23	22	23	
	1教員当り	0.8	0.4	0.7	0.5	0.4	0.5	
研究所等	著書数	5	10	9	2	3	4	
	教員数	11	10	13	12	11	9	
	1教員当り	0.5	1.0	0.7	0.2	0.3	0.4	
合計	著書数	86	83	70	69	58	63	
	教員数	163	162	165	155	154	149	
	1教員当り	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	

科学研究費補助金

(件・千円)

交付年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度							
経済学部	新規申請	12	10	10	5	8	6						
	新規交付	2	1,200	2	1,300	3	3,000	2	2,000	3	2,900	1	900
	継続交付	2	1,400	4	2,700	4	3,300	4	3,700	4	2,700	4	2,800
	交付計	4	2,600	6	4,000	7	6,300	6	5,700	7	5,600	5	3,700
生物資源学部	新規申請	23	23	18	15	17	18						
	新規交付	5	12,800	8	12,400	4	5,400	7	24,000	4	9,400	3	8,000
	継続交付	5	7,600	6	9,700	11	15,600	12	24,300	9	24,600	9	23,700
	交付計	10	20,400	14	22,100	15	21,000	19	48,300	13	34,000	12	31,700
海洋生物資源学部	新規申請	13	16	20	17	14	10						
	新規交付	2	2,700	1	1,000	7	13,000	6	17,000	3	4,400	3	4,100
	継続交付	8	10,900	7	7,200	3	3,700	8	8,200	12	13,400	9	9,600
	交付計	10	13,600	8	8,200	10	16,700	14	25,200	15	17,800	12	13,700
看護福祉学部	新規申請	6	8	8	9	9	8						
	新規交付	3	5,200	1	2,100	1	1,500	3	2,400	4	5,100	2	2,500
	継続交付	5	7,000	4	4,400	4	2,700	2	1,400	5	3,900	8	8,000
	交付計	8	12,200	5	6,500	5	4,200	5	3,800	9	9,000	10	10,500
学術教養センター	新規申請	7	9	8	5	4	4						
	新規交付	2	1,800	2	2,100	1	500	4	5,600	0	0	0	0
	継続交付	7	12,800	4	4,000	2	2,200	2	1,000	4	6,100	5	5,100
	交付計	9	14,600	6	6,100	3	2,700	6	6,600	4	6,100	5	5,100
研究所等	新規申請	2	5	3	2	3	4						
	新規交付		1	2,100	0	0	1	1,500	0	0	0	0	
	継続交付		0	1	600	0	0	1	1,500	1	500		
	交付計	-	-	1	2,100	1	600	1	1,500	1	1,500	1	500
合計	新規申請	63	71	67	53	55	50						
	新規交付	14	23,700	15	21,000	16	23,400	23	52,500	14	21,800	9	15,500
	継続交付	27	39,700	25	28,000	25	28,100	28	38,600	35	52,200	36	49,700
	交付計	41	63,400	40	49,000	41	51,500	51	91,100	49	74,000	45	65,200

※間接経費は含まない

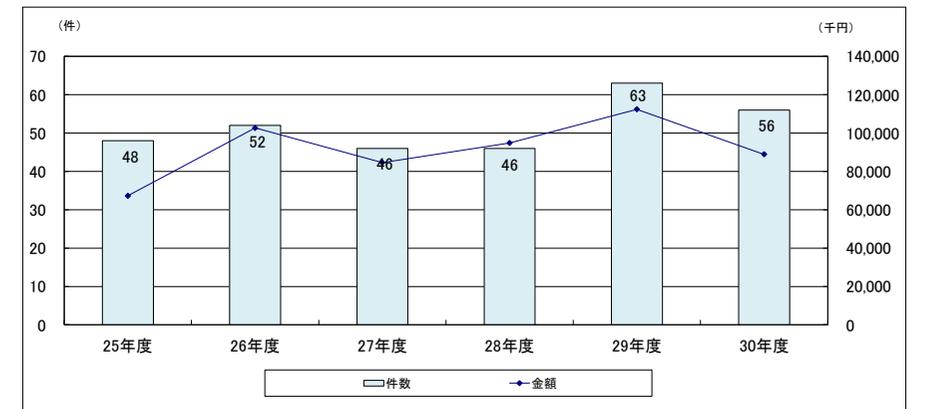


受託研究・共同研究・奨学寄附金

(件・千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度							
経済学部	受託研究費				1	600	1	600					
	共同研究費				2	900	2	350					
	奨学寄附金				2	900	3	950					
計					5	1,450	4	1,900					
生物資源学部	受託研究費	9	27,556	12	71,342	10	55,051	10	50,255	9	52,785	5	19,915
	共同研究費	7	5,900	11	10,048	6	6,328	6	6,375	8	10,880	7	7,750
	奨学寄附金	13	11,126	7	4,700	8	6,950	5	3,600	11	8,650	12	10,600
	受託事業					1	1,200	1	1,000	1	1,000		
計	29	44,582	30	86,090	24	68,329	22	61,430	29	73,135	25	39,265	
海洋生物資源学部	受託研究費	4	6,702	3	4,167	3	2,093	6	19,221	6	10,362	5	14,593
	共同研究費	5	8,047	6	5,251	4	3,000	5	4,500	9	6,081	9	5,150
	奨学寄附金	6	4,415	6	3,880	9	8,043	3	1,754	1	30	2	1,200
	受託事業												
計	15	19,164	15	13,298	16	13,136	14	25,475	16	16,473	16	20,943	
看護福祉学部	受託研究費			1	1,400	1	750	1	800	-	-		
	共同研究費							1	500	1	300	1	1,100
	奨学寄附金	1	200	3	830	2	1,200						1,000
	受託事業	1	1,493	1	358			1	272				
計	2	1,693	5	2,588	3	1,950	3	1,572	1	300	2	2,100	
学術教養センター	受託研究費					1	500	3	3,953				
	共同研究費	1	1,000			1	500	3	3,953				
	奨学寄附金	1	1,000			1	500	3	3,953				
計	2	2,000			2	1,000	6	7,906					
地域経済研究所	受託研究費									1	350	1	1,000
	共同研究費												
	奨学寄附金												
	受託事業							1	1,000	1	570	2	4,847
計	1	840					1	1,000	2	920	3	5,847	
恐竜学研究所	受託研究費									1	5,000	1	5,000
	共同研究費												
	奨学寄附金												
	受託事業									2	6,142	1	1,779
計									3	11,142	2	6,779	
キャリアセンター	受託研究費												
	共同研究費												
	奨学寄附金												
計													
大学への寄付金	受託研究費		2	680	2	720	1	500	2	810	2	800	
	共同研究費	14	35,098	16	76,909	14	57,894	17	70,276	16	68,147	11	39,508
	奨学寄附金	12	13,947	17	15,299	10	9,328	12	11,375	20	18,211	19	15,600
計	26	51,645	35	92,908	26	67,942	29	82,675	38	87,126	33	55,908	
合計	受託研究費	14	35,098	16	76,909	14	57,894	17	70,276	16	68,147	11	39,508
	共同研究費	12	13,947	17	15,299	10	9,328	12	11,375	20	18,211	19	15,600
	奨学寄附金	21	16,741	18	10,090	22	17,413	14	10,707	23	18,334	22	26,200
	受託事業	1	1,493	1	358			3	2,472	4	7,712	4	7,626
計	48	67,279	52	102,656	46	84,635	46	94,830	63	112,404	56	88,934	

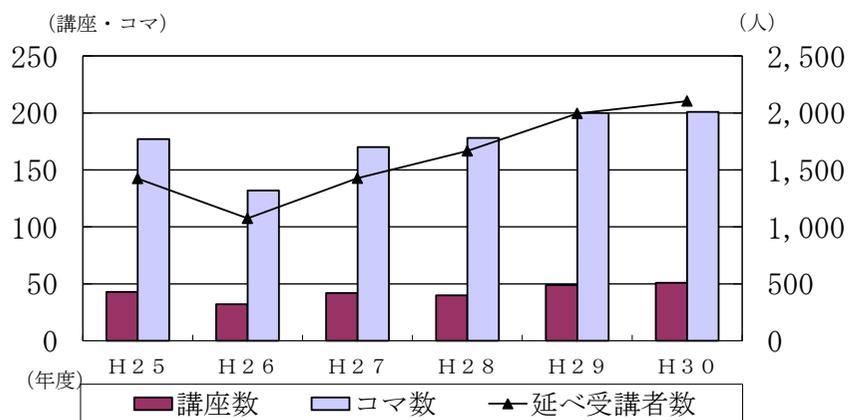
※大学への寄付金を含む



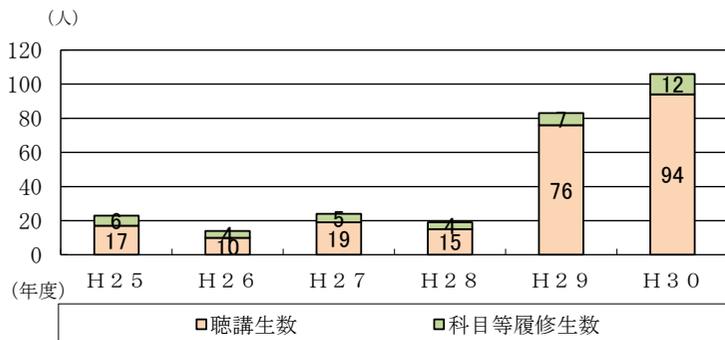
公開講座（オープンカレッジ）開講状況

年度	公開講座		
	講座数	コマ数	延べ受講者数
H25	43	177	1,424
H26	32	132	1,074
H27	42	170	1,427
H28	40	178	1,666
H29	49	200	1,996
H30	51	201	2,104

※コマ数：講義時間2時間を1コマとして換算



《参考》聴講生・科目等履修生数



留学生数(派遣)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
長期						
私費	2	6	4	1	3	9
交換	1	0	5	0	3	2
計	3	6	9	1	6	11
短期						
LEAP	20	18	19	20	14	27
LCAP	0	0	3	3	5	5
韓国、台湾	0	2	3	0	8	3
シンガポール	36	37	42	37	24	43
大学院生の国際学会発表	3	2	1	0	1	2
後援会助成	14	9	5	6	1	5
ゼミ等の海外活動等	0	26	24	20	16	38
計	73	94	97	86	69	123
合計	76	100	106	87	75	134

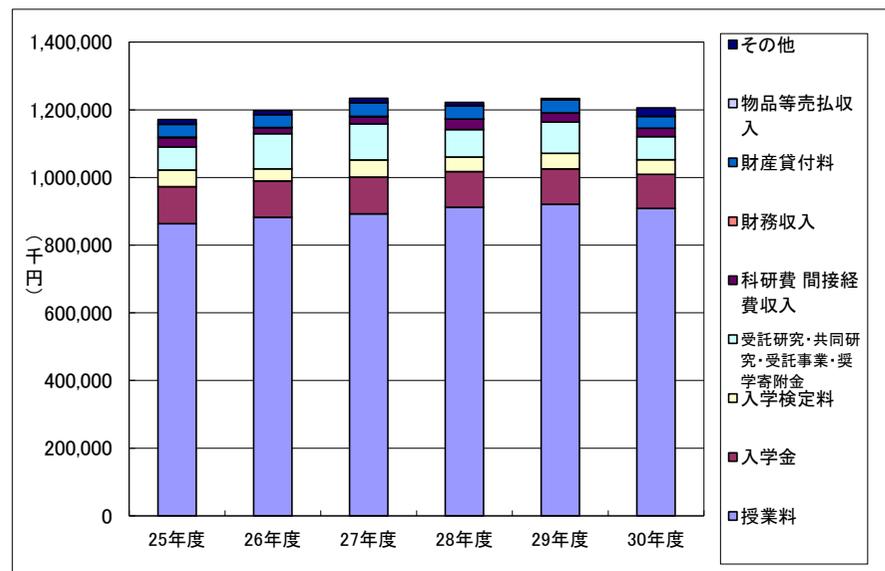
留学生数(受入)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
私費	34	32	30	21	14	15
交換	11	11	20	20	24	18
研究生、科目等履修生	1	0	0	0	0	0
合計	46	43	50	41	38	33

自己収入金額

(千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
授業料	863,415	882,358	892,585	911,749	920,615	908,974
入学金	109,219	107,432	108,890	105,604	104,857	100,612
入学検定料	49,504	35,650	50,485	43,270	46,236	42,648
受託研究・共同研究・ 受託事業・奨学寄附金	68,328	103,732	106,427	81,279	92,037	68,325
科研費 間接経費収入	26,517	17,339	21,104	30,762	26,754	24,820
財務収入	2,453	1,079	1,232	368	229	106
財産貸付料	37,918	37,608	40,551	38,300	38,464	35,346
物品等売払収入	401	317	260	279	265	196
その他	13,731	11,945	12,427	10,684	4,138	24,606
合計	1,171,486	1,197,460	1,233,961	1,222,295	1,233,595	1,205,633



4 重点項目の取組み

重点項目は、中期目標を達成するために特に力を入れる項目として、中期計画で設定している項目である。中期計画全体で51項目の計画があるうち16項目を重点項目としている。ここでは、中期計画で特に力を入れて取り組むこととしている重点項目に関して、実施状況を整理するとともに、その達成度合いについて4段階評価を示す。評価結果は表のとおりである。

	項目数	対象項目
S 計画を上回って実施している。	2	㉔ 県内志願者等の確保 (P27)、㉗ 学生の海外派遣の拡大 (P28)
A 計画を順調に実施している。	13	
B 計画を十分に実施していない。	1	㉘ 留学生の受入れ拡大 (P29)
C 計画を実施していない。	—	
全体	16	

中期目標	第二 教育に関する目標
	一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。

中期計画	30年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>①基本的・普遍的な能力と専門的知識・技術力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。 〔目標 平成27年度から実施〕 JABEE 認定プログラムを通じて、基本的な専門的知識・技術力を養成する。 ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。 放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。 小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> プレイスメントテストを実施し、基礎学力が不足している学生に対し補充教育を実施する。 生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムに沿った授業を実施する。 経済学部で、学内ゼミコンや他大学との合同ゼミ等を開催する。 県内大学と共同開講する一般教育科目や放送大学で開講する単位互換開放科目を提供する。 教員が小浜キャンパスに赴き授業を行うほか、テレビ講義システムを活用する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 生物資源学部、海洋生物資源学部でプレイスメントテストを実施し基礎学力が不足している学生に対して生物、化学などの補充教育を行ったほか、経済学部や看護福祉学部で数学や国語の補充教育を行った。 生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムに基づき授自己点検等を行い、学生が学習・教育到達目標を確認できるよう「履修の手引き」に対応表を記載するなど教育内容の改善を図った。 経済学部で、研究プレゼンテーションコンテスト（SMAP ゼミコン）を開催し、3年生がチームに分かれ研究活動の成果を発表したほか、福井工業大学や小樽商科大学などの他大学との合同ゼミを実施した。 県内5大学共同で「福井地域学」など地域志向39科目を開講し、本学から受講した355名の学生が福井の魅力を学んだ。 英語や文化人類学など計10科目の一般教育科目を小浜キャンパスで開講したほか、COC+事業で共同開講している授業など計7科目においてテレビ講義システムを活用し授業を実施した。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズを踏まえた新学部新学科の設置や教育内容の充実を検討する。 ・履修モデルの作成や年次配当の見直しなど学生が学びやすいカリキュラムに向けた改善を進める。 		<ul style="list-style-type: none"> ・第3期中期計画に農を幅広く学ぶ「創造農学科」や増養殖を中心に学ぶ新学科、古生物学関係の新学部や地域リーダーを養成する新学部などの創設を盛り込み、計画の実行に先立ち学内での具体化作業を進めた。 ・英語教育において習得レベルに応じたカリキュラムへの改正について方針を決定するなど、各学部等においてカリキュラムの点検や改善作業を進めた。 		
--	---	--	---	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	--

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
②課題発見能力・問題解決能力の涵養 ・地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。 [目標 平成 26 年度から実施]	・地域や県民の協力を得て、福井の歴史、自然、経済、文化などを国内や世界と比較し学際的・国際的に学ぶ地域志向科目を開講する。 ・県内外の様々な地域に出向くフィールドワーク授業や企業の実務者を招いた講義など、現場から学ぶ授業を開講する。	A	・一般教育科目で、アメリカ人をゲストスピーカーに迎え英語による越前和紙を題材とした「匠と現代」を開講し、学生が福井と世界を比較しながら地域の文化やその独自性を学んだほか、健康長寿や食文化など福井の特徴や魅力について学ぶ「福井を学ぶ」を開講した。 ・農村漁村地域で活性化策を考えるなど各学部でフィールドワークを実施したほか、県内企業の実務者から福井におけるIoTやAIの将来について学ぶ授業や、佐々江前駐米大使を招きアメリカの通商政策を語る講演会を開催した。		

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (2) 英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEICの活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。
------	---

中期計画	30年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>③質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。 〔目標 平成26年度から実施〕 学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。 World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。 特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般教育科目で英語のみを使用する授業や福井の地域性について英語で議論する授業を開講するとともに、経済学部で「ビジネス英語」を開講する。 経済学部で、経済データなどを英語で学び、プレゼンテーションする授業を実施する。 県内他大学とインストラクターの相互派遣を実施する。 生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部で平成30年度特別選抜入試から導入した、英語の学力検査に代えて TOEIC や英検などの資格・検定試験の利用を引き続き行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 一般教育科目の授業で永平寺町の歴史文化を英語で語る授業や、経済学部で「ビジネス英語」を開講し学生の英語力向上を図った。 経済学部で総務省の統計データを読み解き英語でプレゼンテーションを行う授業を実施した。 県大と福井大学の学生、留学生や教職員が外国語で交流を図る合同イベントを開催した。 生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部で TOEIC や英検などの資格・検定試験の利用を引き続き行った。 		

<ul style="list-style-type: none"> ・一般選抜入試における語学科目のあり方を検討する。 ・英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのための e ラーニングシステムの導入、学内での TOEIC (IP) テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。 〔目標 TOEIC受験者100人/年、受験者の半数が600点超〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試制度改革にあわせて、入試における語学科目のあり方について検討を進める。 ・e ラーニングシステムに代えて TOEIC 対策講座を実施するほか、英語圏への派遣留学参加者に対し留学の事前事後における TOEIC (IP) テストの受験を奨励する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試制度改革にあわせて、令和3年度入試から民間の英語認定試験の活用等について決定し、プレスリリースやホームページ等を通じて学外に公表した。 ・TOEIC テスト前に直前対策講座を実施したほか、英語圏への派遣留学参加者を含め学生289人が受験した。 		
--	---	--	---	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (3) 加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
⑤高度実践看護師の養成の検討 ・学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 ・地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。	・看護福祉学研究科看護学専攻で地域看護学領域を「在宅看護学」と「公衆衛生看護学」の2領域に独立し、地域医療でリーダーとなる看護師を養成する。 ・看護福祉学研究科看護学専攻で「看護マネジメント学」領域を新設し、マネジメント能力を備えたリーダーとして組織経営に関わる看護師の教育を開始する。	A	・看護福祉学研究科看護学専攻で地域看護学領域を「在宅看護学」と「公衆衛生看護学」の2領域に独立した。 ・看護福祉学研究科看護学専攻で「看護マネジメント学」領域を新設し、入学者5名が看護師職における組織経営論などを学んだほか、修士論文研究計画の発表を行った。		

中期目標	第二 教育に関する目標 二 教育の実施体制の強化に関する目標 (4) 教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取り組みを一層強化する。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>⑥教員の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。 〔目標 平成 26 年度から実施〕 FD 活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 教員懇談会を定期的で開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教育の連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 中間テストなどを授業で実施し、学生の理解度の把握を図る。 FD 研修を実施し授業の改善を図るほか、FD 活動の結果を学外に公表する。 全学ミーティングを実施するなど教員間の意見交換や情報共有を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 各授業で中間テストやレポートを実施し、学生の理解度を把握するとともに学習の習慣づけを図った。 授業評価アンケートや学内 FD 研修会を実施したほか、県内大学で連携し開催する FD 研修会に教員が参加するなど授業のさらなる改善に向けた活動を行い、その結果を大学ホームページで公表した。 全教職員が参加する全学ミーティングを 6 回開催し、第 3 期中期計画や学生支援の充実などについて意見交換や情報共有を行った。 		

中期目標	第二 教育に関する目標 三 学生への支援に関する目標 2 就職の支援 (9) 勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。
------	--

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>①キャリア形成・高い就職率の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。 [目標 個別就職面接会 20 回/年、卒業生による企業説明会 10 回/年] 県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。 [目標 インターンシップ参加者 100 人/年] キャリアセンターと各部局との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学内で県内企業による個別企業説明会や卒業生による企業説明会を開催し、学生の就職活動を支援する。 インターンシップの意義や手続きについて説明するインターンシップガイダンスを開催する。 学生の職業観を形成するキャリア教育のカリキュラムを改善するほか、各学部と関連する企業との交流の機会を持つ。 公務員講座の開講やセミナーを実施し、公務員を目指す学生の就職支援を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業による個別説明会を 21 回開催（うち本学卒業生によるものは 3 回開催）し延べ 134 人の学生が参加したほか、福井県や県内団体と連携し本学卒業生や働く女性との懇談会を開催した。 3 年生を対象としたインターンシップガイダンスを開催し 153 人が参加したほか、県経営者協会の主催するインターンシップなどに 163 人の学生が参加した。 キャリア形成の基礎を学ぶ科目「キャリア形成論」を新たに設けたほか、各学部で関連のある企業の見学会や医療・福祉関連施設のみが参加する合同企業説明会を開催した。 3 年生を対象とした公務員講座を開講し 44 人が受講したほか、公務員講座受講者 14 人を含む 4 年生 40 人が公務員に採用された。 		

<ul style="list-style-type: none"> ・アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 ・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活用する。 ・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部で、地域経済研究所と連携し、海外進出している県内企業の海外工場に学生が訪問し研修などを行う海外インターンシップ授業を開講する。 ・1,2年生を対象とした企業見学を拡充するなど学生が自身の職業適性を見極める機会を増やし、就職後の職場定着や離職防止に向けた支援を行う。 ・学外の関係機関と連携し、求人情報の提供などの就職支援を行う。 ・県内大学や企業と連携して、学生の県内定着を図る「ふくい地域創生士」制度を学生に周知し活用を促す。 		<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部と地域経済研究所が連携して海外インターンシップを実施し、学生14名がマレーシアやタイの日系企業等を訪問したほか、商業施設でフィールドワーク研修を行った。 ・早くから自らのキャリアを考えるよう、1,2年生を対象とした企業見学を5回開催し70人が参加した。 ・中小企業団体中央会と連携し県内企業の求人情報等を提供するなどして既卒者の就職相談に応じた。 ・オリエンテーションやガイダンスなどで「ふくい地域創生士」制度を周知し8人が認定を受けたほか、1人が県内をフィールドにした雑草等の防除調査をテーマに卒論をまとめ「ふくい地域創生アワード」を受賞した。 		
--	--	--	---	--	--

中期目標	第三 研究に関する目標
	一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に 取り組み、地域社会に貢献する。

中期計画	30年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>⑮県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。 県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。 研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。 各学部は、以下のような地域に密着した具体的研究課題に挑戦する。（以下、略） <p>各学部の計画は「5.各項目の取組状況」に記載</p>	<ul style="list-style-type: none"> 恐竜学研究の促進に向け、県立恐竜博物館や国内外の研究機関等と連携した研究活動を行う。 地域連携本部が中心となり、教員と自治体・企業・団体等との情報交換会を開催するなど人的ネットワークを強化するとともに、研究シーズと地域ニーズのマッチングを進め地域課題の解決を図る。 研究費制度を見直し、地域連携活動にかかる研究に重点配分する。 各学部は、以下のような地域に密着した具体的な研究課題に挑戦する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 中国内モンゴル自治区の恐竜化石産地において、県立恐竜博物館および中国科学院古脊椎動物・古人類研究所と共同で獣脚類や竜脚類など恐竜化石の発掘調査を実施した。 ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、生物資源学部の農学分野に関する研究シーズを民間企業、研究機関等に発信する「イノベーション・リサーチ（IR）交流会」を開催したほか、学内外からの相談案件についてマッチングを推進した。 学内で競争的に配分していた研究費支援制度を体系的に見直し、企業や団体、自治体等地域と連携して取組む研究課題を支援する「地域連携研究推進支援」制度を新設した。 		

中期目標	第三 研究に関する目標 一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (13) 教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
⑩教員評価の研究費への反映 ・教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。 [目標 平成 25 年度試行]	・平成 25 年度に教員評価規程を改正したほか、科学研究費の申請結果を学内競争的資金の配分に反映する。	A	・学内の競争的資金の見直しに伴い、平成 30 年度から、科学研究費に申請した研究課題のうち原則 A 判定のもののみを交付対象とする「個人研究推進支援」制度を新設した。		

中期目標	<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元</p> <p>(16) 県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。</p>
------	--

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>㊸ 大学院ビジネススクール等の革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 ・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家をゲストスピーカーとして招いたワークショップ形式の講義や、学外の団体・機関等と連携した現場目線での講義を開講する。 ・平成 25 年度から経営学専攻における演習の開講数を増やし、引き続き修士論文指導の充実を図っている。 ・企業経営者等の招聘やグループディスカッション等により現場実践力を融合した講座となるよう努めるとともに、参加者による異業種間交流会を実施する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ形式の授業で企業経営者などをゲストスピーカーとして招くとともに、研究科主催のOB・OG 講演会を開催し院生との交流・連携を深めた。 ・博士前期課程および後期課程において、演習の開講数の増加について検討を進め、次年度から各課程で演習を1つずつ増加することを決定した。 ・理論と現場の融合をテーマに、グループディスカッションを取り入れた短期ビジネス講座を実施したほか、受講者による交流会を開催するなど、参加型の講座になるよう工夫した。 		

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (17) 地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊸ 地域経済研究所のアジアビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。 〔目標 評価委員会 3 回/年、企画運営会議 4 回/年〕 県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。 〔目標 2 回/年〕 アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。 〔目標 啓発塾 6 回/年、講座 2 回/年、フォーラム 6 回/年〕 相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会や企画運営会議を開催し、委員から提言などを運営に反映する。 商工会議所等と連携し、県内企業の海外現地調査を企画する。 アジア経済に精通した講師を招きアジア経済フォーラムを開講するほか、ディスカッションに重点を置いたアジア塾を開講する。 海外展開を検討している県内企業に対し、情報提供や現地調査、現地関係者の紹介などの支援を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会を開催し、委員からの意見などを研究所の運営に反映した。 福井商工会議所とともにベトナム・ホーチミン視察を行い、ドンナイ省政府と福井県企業経営者との交流をサポートした。 ジェトロ職員などを講師に招きアジアの経済情勢について講演を行うフォーラムを6回開催したほか、企業の経営者・幹部などがアジアの最新動向についてディスカッション形式で理解を深めるアジア塾を1回開催した。 21 社の企業からアジア地域をはじめとする海外展開に関する相談を受け、支援や情報提供を行った。 		

<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の発展や人口減少対策に関するフォーラムを開催するほか、自治体・企業等の相談に応じて地域経済問題の解決に向けた支援を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・最新の金融経済情勢や県内産業の歴史および将来展望などをテーマにした地域経済研究フォーラムを6回開催したほか、県内各市町における人口減少に関する委員会等に教員を派遣し提言等を行った。 		
---	---	--	---	--	--

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦ 県内志願者等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内高校での開放講義の開催を増加する。 〔目標 30 回/年〕 定員と地元受入れ枠の拡大を検討し、可能な学科から実施する。 県内志願者の増加や専門教育に対応できる学生の確保等の面から、効果的な入試科目や配点について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 開放講義等を実施し高校生が本学の教育を体験する機会を提供するほか、オープンキャンパスを実施し本学の教育、学生生活等をPRする。 平成 29 年度入試から推薦募集枠を 80 人から 101 人に拡大し、引き続き募集を行う。 大学入試制度改革にあわせて、多様な個性を持った学生確保策の検討を進める。 	S	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> H31 年度入学者（H30 年度試験実施）の県内出身者割合が 6 学科体制（平成 11 年度～）以降、過去最高を達成 【直近 3 年間の推移】 H28 試験実施…51.9%（218 人/420 人） H29 試験実施…51.0%（205 人/402 人） H30 試験実施…53.6%（218 人/407 人） </div> <ul style="list-style-type: none"> 本学の教育内容や学生生活について高校生等にPRするため、31 回の開放講義を実施したほか、8 月にオープンキャンパスを開催し過去最高の 1,450 人の高校生、保護者等が参加した。 県内高校への訪問説明や進学説明会でPRを行うとともに、101 人の推薦募集枠の確保により、県内出身の入学者割合が前年度を 2.6%上回る 53.6%に向上した。 大学入試制度改革にあわせて令和 3 年度入試から、海洋生物資源学部では AO 入試の導入、看護福祉学部看護学科では一般選抜入試で面接試験を導入するなど、学生の個性を見極める選抜方法を取り入れることを決定し、プレスリリースやホームページ等を通じて学外に公表した。 		

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 二 国際交流等に関する目標 (20) 短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項												
<p>㊦学生の海外派遣の拡大</p> <p>・欧米およびアジア等への短期留学（階層的に実施）を拡大する。 〔目標 100 人/年〕</p> <p>・長期留学を拡大する。 〔目標 10 人/年〕</p> <p>・アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。</p>	<p>・LEAP の募集枠拡大やカナダなど派遣留学先を増やすほか、助成金の支払制度を改善するなど短期留学の拡大を図る。</p> <p>・フィンドレー大学を始めとする学術交流協定校への留学派遣プログラムを実施するとともに、学生に対する経済的支援など助成制度を周知する。</p>	S	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>・短期、長期留学ともに過去最高の派遣者数を達成 【直近 3 年間の派遣留学の推移】</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">短期</th> <th style="text-align: center;">長期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td style="text-align: center;">86 人</td> <td style="text-align: center;">1 人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td style="text-align: center;">69 人</td> <td style="text-align: center;">6 人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td style="text-align: center;">123 人</td> <td style="text-align: center;">11 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・派遣留学者の増加に向けた拡大策を実施</p> <p>・学術交流協定校の拡大に向けた調整を実施</p> </div> <p>・カナダを新たな派遣留学先に追加するとともに、LEAP の募集枠を平成 29 年度の 22 人から 30 人に拡大したほか、助成金の概算払制度を設けるなど短期留学の促進を図り、123 人の学生が短期留学を行った。</p> <p>・フィンドレー大学に交換留学生として学生 1 人を長期派遣するなど、11 人の学生が長期留学を行った。</p> <p>・イギリスのチチェスターカレッジやカナダのトロント大学、中国の浙江工商大学と学術交流協定の締結に向け調整を進めた。</p>		短期	長期	H28	86 人	1 人	H29	69 人	6 人	H30	123 人	11 人		
	短期	長期															
H28	86 人	1 人															
H29	69 人	6 人															
H30	123 人	11 人															

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 二 国際交流等に関する目標 (21) 福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。
------	--

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項																
<p>㊦留学生の受入れ拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 交換留学先の拡大や交換留学生の受入れの拡大等により、留学生の受入れを拡大する。 〔目標 学生全体に占める留学生数 5%〕 日本語授業やチューター制度の充実により、留学生に対する支援を強化する。 World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留学生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。 帰国留学生とのネットワークを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> World Café や Ocean's X を中心とした留学生の活躍などを学外に情報発信するほか、日本語学校への広報活動を強化するなど外国人留学生の入学志願者数の増加を図る。 本学の外国人留学生全員に対してチューターを配置し、学修支援を行う。 World Café や Ocean's X で留学生やインストラクターなどが参加する交流イベントを開催する。 留学生の連絡先データの整備を進め、卒業後も本学の情報などを発信する。 	B	<p>【外国人留学生の推移】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>留学生数</td> <td>41 人</td> <td>38 人</td> <td>33 人</td> </tr> <tr> <td>学生数(全体)</td> <td>1,788 人</td> <td>1,800 人</td> <td>1,793 人</td> </tr> <tr> <td>留学生割合</td> <td>2.3%</td> <td>2.1%</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 留学生の活動を大学広報誌に掲載し情報発信したほか、日本語学校に通う外国人学生などを対象とした進学説明会に参加し PR 活動を行った。 本学に入学する交換・私費留学生の全員にチューターを配置し、学修活動や普段の大学生活の支援を行った。 World Café で福井と世界各国の文化を紹介するイベントなどを開催したほか、県大と福井大学の学生、留学生や教職員が外国語で交流を図る合同イベントを開催した。 帰国した交換・私費留学生に対し、大学広報誌など大学情報をメールで定期的な配信を行った。 		H28	H29	H30	留学生数	41 人	38 人	33 人	学生数(全体)	1,788 人	1,800 人	1,793 人	留学生割合	2.3%	2.1%	1.8%		
	H28	H29	H30																		
留学生数	41 人	38 人	33 人																		
学生数(全体)	1,788 人	1,800 人	1,793 人																		
留学生割合	2.3%	2.1%	1.8%																		

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 二 教育研究組織の見直しに関する目標 (26) 教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。
-------------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦研究科の定員割れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学院における学生確保や大学院教育の在り方を検討する新組織を設け、大学院の活性化を図る。 TA や RA 制度を活用し支援を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 学内に大学院委員会を新たに設け、研究科間の情報共有や課題整理を行った。 経済・経営学研究科および生物資源学研究科で TA・RA 制度を活用し、院生に対して経済的支援を行った。 		
<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取組みを一層充実させる。 多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。 	<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入試に関する個別ガイダンスを実施するとともに、県内企業への訪問や大学ホームページで短期ビジネス講座を広く周知する。 経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻の間で相互単位認定し、幅広い履修科目を提供する。 		<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入試ガイダンスを実施したほか、県内企業を訪問し短期ビジネス講座の周知を図るとともに、講座においても大学院の PR と入試に関する相談対応を積極的に行った。 社会福祉学専攻での相互単位認定制度の導入に続き、看護学専攻の院生が経済・経営学研究科の科目を履修できる制度を導入した。 		

<ul style="list-style-type: none"> ・海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平日夜間や土日開講を引き続き実施し、社会人が受講しやすい環境を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き平日夜間や土日に授業を開講したほか、修士論文の中間発表や最終発表会も祝日・休日に行った。 		
<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】（前期）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。 	<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隔年開講している科目を毎年開講に変更するなど、大学院生の受講機会を充実する。 ・生物資源学研究科に「古生物学」種目を新設し、恐竜など生物進化や地球環境史等に精通した研究者を養成する。 	<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝資源学など隔年開講科目を毎年開講に変更した。 ・生物資源学研究科に「古生物学」専門種目を新設し、社会人経験者など3名が入学した。 		
<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学部生および他大学（国内および交流協定を結んでいる国外の大学）の学部生に対して啓発運動を行う。 ・推薦制度やTOEICなどの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。 	<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学术交流協定締結校から研究員を招聘し交流研究を進めるなど、国際化を図り外国人留学生の受入れを進める。 ・TOEICの導入など大学院入試制度のあり方について検討する。 	<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学术交流協定校である韓国の全南大学から教員2名を招聘し学内での講義を行うなど交流活動を進めた。 ・令和2年度入試から、推薦制度（記述試験免除枠）および英語の民間試験（TOEIC）の導入や、専門基礎問題の廃止を決定し、入試要項の改定に着手した。 		
<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。（社会福祉学専攻） 	<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻の間で相互単位認定し、幅広い履修科目を提供する。【再掲】 	<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉学専攻での相互単位認定制度の導入に続き、看護学専攻の院生が経済・経営学研究科の科目を履修できる制度を導入した。【再掲】 		

<ul style="list-style-type: none"> ・大学院教育の新たな形態を検討する。(社会福祉学専攻) ・広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 ・定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。(看護学専攻) 	<ul style="list-style-type: none"> ・OBOG を招き、本学での学びを検証しこれからの教育について考察するフォーラム等を開催する。 ・看護福祉学研究科博士後期課程の開設の可能性について検討を進める。 ・学部既卒者への働きかけのほか、実習先施設や連携先の医療機関等に対し広報活動を行う。 ・看護福祉学研究科看護学専攻で「看護マネジメント学」領域を新設し、マネジメント能力を備えたリーダーとして組織経営に関わる看護師の教育を開始する。【再掲⑤】 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉学専攻主催で貧困と就労支援について考察するセミナーを開催した。 ・研究科内のプロジェクトチームで定期的な協議を行い情報収集を行ったほか、ニーズ調査に関して検討を進めた。 ・医療機関への訪問や4年制の他大学に大学院パンフレットを新たに配布するなど、積極的な広報活動に努めた。 ・看護福祉学研究科看護学専攻で「看護マネジメント学」領域を新設し、入学者5名が看護師職における組織経営論などを学んだほか、修士論文研究計画の発表を行った。【再掲⑤】 		
---	---	---	--	--

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 三 人事の活性化に関する目標 1 優秀な教員の採用・育成 (28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。
------	---

中期計画	30 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦ 教員評価の処遇への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。 〔目標 平成 27 年度から評価実施〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度に教員評価の処遇への反映を検討する新たな委員会を設け、平成 27 年度に教員評価規程を改正し、評価結果を勤勉手当に引き続き反映する。 ・評価基準に基づき教員評価を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き評価結果を勤勉手当に反映した。 ・各学部等で評価基準に基づき教員評価を実施した。 		

中期目標	<p>第七 財務内容の改善に関する目標</p> <p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 2 外部研究資金の獲得</p> <p>(30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。</p>
------	--

中期計画	30年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>㊦外部研究資金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。 ・ 共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。 ・ 外部資金獲得のための支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部研究資金の獲得に関する研修への職員派遣や専門家による教職員への講習会を実施する。 ・ 学内競争的資金の配分において科学研究費の申請者を優先するなど、教員の外部研究資金の獲得を促す。 ・ 地域連携本部が中心となって研究シーズと地域ニーズのマッチングを図り、自治体や企業との産学官連携を促進する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費申請のテクニックについて学ぶセミナーに教員6名を派遣したほか、神戸大学の科学研究費獲得申請支援セミナーに事務職員1名を派遣し、学内で説明会を開催した。 ・ 学内で競争的に配分していた研究費支援制度を体系的に見直し、科学研究費への申請を要件とする「戦略的課題研究推進支援」制度や、科学研究費に申請した研究課題のうち原則A判定のもののみを交付対象とする「個人研究推進支援」制度を新設した。 ・ ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、生物資源学部の農学分野の研究シーズを民間企業、研究機関等に発信する「イノベーション・リサーチ（IR）交流会」を開催したほか、教員の研究分野や地域貢献活動などについて紹介する冊子「地域連携活動データベース」を発行し、広く自治体や教育機関、産業界等に配布した。 		

5 各項目の取組状況

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H30 年度計画	H30 年度実績
第二 教育に関する目標	Ⅱ 教育に関する目標を達成するためとるべき措置		
一 教育の内容に関する目標	1 教育の内容に関する目標を達成するための措置		
<p>(1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。</p>	<p>①基本的・普遍的な能力と専門的知識・技術力との養成 ・高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。〔目標 平成 27 年度から実施〕</p> <p>・JABEE 認定プログラムを通じて基本的な専門的知識・技術力能力を養成する。</p> <p>・ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。</p> <p>・放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。</p> <p>・小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。</p>	<p>・プレイメントテストを実施し、基礎学力が不足している学生に対し補充教育を実施する。</p> <p>・生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムに沿った授業を実施する。</p> <p>・経済学部で、学内ゼミコンや他大学との合同ゼミ等を開催する。</p> <p>・県内大学と共同開講する一般教育科目や放送大学で開講する単位互換開放科目を提供する。</p> <p>・教員が小浜キャンパスに赴き授業を行うほか、テレビ講義システムを活用する。</p> <p>・地域ニーズを踏まえた新学部新学科の設置や教育内容の充実を検討する。</p> <p>・履修モデルの作成や年次配当の見直しなど学生が学びやすいカリキュラムに向けた改善を進める。</p>	<p>・生物資源学部、海洋生物資源学部でプレイメントテストを実施し基礎学力が不足している学生に対して生物、化学などの補充教育を行ったほか、経済学部や看護福祉学部で数学や国語の補充教育を行った。</p> <p>・生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムに基づき自己点検等を行い、学生が学習・教育到達目標を確認できるよう「履修の手引き」に対応表を記載するなど教育内容の改善を図った。</p> <p>・経済学部で、研究プレゼンテーションコンテスト(SMAP ゼミコン)を開催し、3 年生がチームに分かれ研究活動の成果を発表したほか、福井工業大学や小樽商科大学などの他大学との合同ゼミを実施した。</p> <p>・県内 5 大学共同で「福井地域学」など地域志向 39 科目を開講し、本学から受講した 355 名の学生が福井の魅力を学んだ。</p> <p>・英語や文化人類学など計 10 科目の一般教育科目を小浜キャンパスで開講したほか、5 大学連携共同開講授業など計 7 科目においてテレビ講義システムを活用し授業を実施した。</p> <p>・第 3 期中期計画に農を幅広く学ぶ「創造農学科」や増養殖を中心に学ぶ新学科、古生物学関係の新学部や地域リーダーを養成する新学部などの創設を盛り込み、計画の実行に先立ち学内での具体化作業を進めた。</p> <p>・英語教育において習得レベルに応じたカリキュラムへの改正について方針を決定するなど、各学部等においてカリキュラムの点検や改善作業を進めた。</p>
	<p>②課題発見能力・問題解決能力の涵養 ・地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。〔目標 平成 26 年から実施〕</p>	<p>・地域や県民の協力を得て、福井の歴史、自然、経済、文化などを国内や世界と比較し学際的・国際的に学ぶ地域志向科目を開講する。</p> <p>・県内外の様々な地域に出向くフィールドワーク授業や企業の実務者を招いた講義など、現場から学ぶ授業を開講する。</p>	<p>・一般教育科目で、アメリカ人をゲストスピーカーに迎え英語による越前和紙を題材とした「匠と現代」を開講し、学生が福井と世界を比較しながら地域の文化やその独自性を学んだほか、健康長寿や食文化など福井の特徴や魅力について学ぶ「福井を学ぶ」を開講した。</p> <p>・農村漁村地域で活性化策を考えるなど各学部でフィールドワークを実施したほか、県内企業の実務者から福井における IoT や AI の将来について学ぶ授業や、佐々江前駐米大使を招きアメリカの通商政策を語る講演会を開催した。</p>
<p>(2) 英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEIC の活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。</p>	<p>③質の高い語学教育の実施と英語力(語学力)向上への取り組み強化 ・一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。〔目標 平成 26 年から実施〕</p> <p>・学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。</p> <p>・World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。</p> <p>・特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。</p> <p>・一般選抜入試における語学科目の入試のあり方を検討する。</p> <p>・英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのための eラーニングシステムの導入、学内での TOEIC(IP)テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。〔目標 TOEIC 受験者 100 人/年、受験者の半数が 600 点超〕</p>	<p>・一般教育科目で英語のみを使用する授業や福井の地域性について英語で議論する授業を開講するとともに、経済学部で「ビジネス英語」を開講する。</p> <p>・経済学部で、経済データなどを英語で学び、プレゼンテーションする授業を実施する。</p> <p>・県内他大学とインストラクターの相互派遣を実施する。</p> <p>・生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部で平成 30 年度特別選抜入試から導入した、英語の学力検査に代えて TOEIC や英検などの資格・検定試験の利用を引き続き行う。</p> <p>・大学入試制度改革にあわせて、入試における語学科目のあり方について検討を進める。</p> <p>・eラーニングシステムに代えて TOEIC 対策講座を実施するほか、英語圏への派遣留学参加者に対し留学の事前事後における TOEIC(IP)テストの受験を奨励する。</p>	<p>・一般教育科目の授業で永平寺町の歴史文化を英語で語る授業や、経済学部で「ビジネス英語」を開講し学生の英語力向上を図った。</p> <p>・経済学部で総務省の統計データを読み解き英語でプレゼンテーションを行う授業を実施した。</p> <p>・県大と福井大学の学生、留学生や教職員が外国語で交流を図る合同イベントを開催した。</p> <p>・生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部で TOEIC や英検などの資格・検定試験の利用を引き続き行った。</p> <p>・大学入試制度改革にあわせて、令和 3 年度入試から民間の英語認定試験の活用等について決定し、プレスリリースやホームページ等を通じて学外に公表した。</p> <p>・TOEIC テスト前に直前対策講座を実施したほか、英語圏への派遣留学参加者を含め学生 289 人が受験した。</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H30 年度計画	H30 年度実績
<p>(3)加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。</p>	<p>④アジアに目線に向けた教育 ・ゼミ等でアジアの現場で行う国際交流・協力活動を大学として組織的に支援する。</p> <p>・学生の国際感覚を涵養するため、アジア等の海外でのインターンシップを企画する。</p> <p>⑤高度実践看護師の養成の検討 ・学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。</p> <p>・地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。</p>	<p>・ゼミ等が海外で行う活動に対し経済的助成を行う。</p> <p>・経済学部で、地域経済研究所と連携し、海外進出している県内企業の海外工場に学生が訪問し研修などを行う海外インターンシップ授業を開講する。</p> <p>・看護福祉学研究科看護学専攻で地域看護学領域を「在宅看護学」と「公衆衛生看護学」の2領域に独立し、地域医療でリーダーとなる看護師を養成する。</p> <p>・看護福祉学研究科看護学専攻で「看護マネジメント学」領域を新設し、マネジメント能力を備えたリーダーとして組織経営に関わる看護師の教育を開始する。</p>	<p>・導入ゼミの受講生 11 人がタイでフィールドワークを行ったほか、授業やゼミ活動等でトルコやフランスに赴く学生に経済的助成を行った。</p> <p>・経済学部と地域経済研究所が連携して海外インターンシップを実施し、学生 14 名がマレーシアやタイの日系企業等を訪問したほか、商業施設でフィールドワーク研修を行った。</p> <p>・看護福祉学研究科看護学専攻で地域看護学領域を「在宅看護学」と「公衆衛生看護学」の2領域に独立した。</p> <p>・看護福祉学研究科看護学専攻で「看護マネジメント学」領域を新設し、入学者 5 名が看護師職における組織経営論などを学んだほか、修士論文研究計画の発表を行った。</p>
<p>二 教育の実施体制の強化に関する目標</p>	<p>2 教育の実施体制の強化に関する目標を達成するための措置</p>		
<p>(4)教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取り組みを一層強化する。</p>	<p>⑥教員の教育力の向上 ・学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。〔目標 26 年度から実施〕</p> <p>・FD 活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 ・学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。</p> <p>・教員懇談会を定期的で開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教員の連携を強化する。</p>	<p>・中間テストなどを授業で実施し、学生の理解度の把握を図る。</p> <p>・FD 研修を実施し授業の改善を図るほか、FD 活動の結果を学外に公表する。</p> <p>・全学ミーティングを実施するなど教員間の意見交換や情報共有を行う。</p>	<p>・各授業で中間テストやレポートを実施し、学生の理解度を把握するとともに学習の習慣づけを図った。</p> <p>・授業評価アンケートや学内 FD 研修会を実施したほか、県内大学で連携し開催する FD 研修会に教員が参加するなど授業のさらなる改善に向けた活動を行い、その結果を大学ホームページで公表した。</p> <p>・全教職員が参加する全学ミーティングを 6 回開催し、第 3 期中期計画や学生支援の充実などについて意見交換や情報共有を行った。</p>
<p>(5)福井県立大学が中心的な役割を担い、県内の高等教育機関等との連携による大学コンソーシアムの設立を検討する。</p>	<p>⑦大学コンソーシアムの設立の検討 ・大学連携リーグのコンソーシアム化に向けて加盟大学等間のコンセンサスを形成する。 ・コンソーシアム化に向けた準備作業に着手する。 ・コンソーシアムの事業内容について具体的に検討するとともに、それと関連させて連携強化策の具体化を図る。</p>	<p>・F スクエアにおける共同授業の開講や合同進学説明会の実施など、県内大学と連携した各種 COC+事業を実施する。</p>	<p>・県内 5 大学で 39 科目の地域志向科目を共同開講し延べ 1,795 人が受講したほか、看護学科を有する大学で合同研修会を開催した。</p>
<p>三 学生への支援に関する目標</p>	<p>3 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p>		
<p>1 自主的な学習の支援</p>	<p>(1)自主的な学習の支援</p>		
<p>(7)オーナーズプログラムの展開など、学生の一層の勉学意欲の向上を図る方策を検討する。</p>	<p>⑧オーナーズプログラム取得の促進 ・大学院入試への反映、就職活動への利用などを通じ、オーナーズプログラム取得を促進する。</p>	<p>・学生にオーナーズプログラム制度を周知し、取得を促す。</p>	<p>・学部オリエンテーションやガイダンスなどでオーナーズプログラム制度を周知し、17 人が取得した。</p>
<p>(8)学生が語学を自学自習できる環境を整備する。また、外国人留学生の日本語習得を支援する。</p>	<p>⑨語学の自学自習のための環境整備 ・World Café や Ocean's X にeラーニングシステムを導入する。</p> <p>・World Café や Ocean's X のインストラクターによる英会話教室を開催する。</p> <p>⑩外国人留学生の日本語学習支援 ・支援対象者の拡大や期間の延長など、チューター制度の充実を図る。</p> <p>・日本語授業の充実を図る。</p>	<p>・eラーニングシステムに代えて TOEIC 対策講座を実施する。</p> <p>・World Café や Ocean's X で留学生やインストラクターなどが参加する交流イベントを開催する。</p> <p>・本学の外国人留学生全員に対してチューターを配置し、学修支援を行う。</p> <p>・日常会話で使用する日本語の習得を目指す授業を開講するほか、定期的に日本語教室を実施する。</p>	<p>・TOEIC テスト前に直前対策講座を実施したほか、英語圏への派遣留学参加者を含め学生 289 人が受験した。 【再掲③】</p> <p>・World Café で福井と世界各国の文化を紹介するイベントなどを開催したほか、県大と福井大学の学生、留学生や教職員が外国語で交流を図る合同イベントを開催した。</p> <p>・本学に入学する交換・私費留学生の全員にチューターを配置し、学修活動や普段の大学生活の支援を行った。</p> <p>・日本語を学ぶ授業を開講したほか、授業とは別に留学生を対象とした日本語教室を毎週開催し、日常会話で使用する日本語の修得を支援した。</p>
<p>2 就職の支援</p>	<p>(2)就職の支援</p>		
<p>(9)勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の</p>	<p>⑪キャリア形成・高い就職率の維持・向上 ・県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。 〔目標 個別就職面接会 20 回/年、卒業生による企業説明会 10 回/年〕</p>	<p>・学内で県内企業による個別企業説明会や卒業生による企業説明会を開催し、学生の就職活動を支援する。</p>	<p>・県内企業による個別説明会を 21 回開催(うち本学卒業生によるものは 3 回開催)し延べ 134 人の学生が参加したほか、福井県や県内団体と連携し本学卒業生や働く女性との懇談会を開催した。</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H30 年度計画	H30 年度実績
維持・向上を図る。 さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。〔目標 インターンシップ参加者 100 人〕 ・キャリアセンターと各部署との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 ・アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 ・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活かす。 ・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの意義や手続きについて説明するインターンシップガイダンスを開催する。 ・学生の職業観を形成するキャリア教育のカリキュラムを改善するほか、各学部と関連する企業との交流の機会を持つ。 ・公務員講座の開講やセミナーを実施し、公務員を目指す学生の就職支援を行う。 ・経済学部で、地域経済研究所と連携し、海外進出している県内企業の海外工場に学生が訪問し研修などを行う海外インターンシップ授業を開講する。【再掲④】 ・1,2 年生を対象とした企業見学を拡充するなど学生が自身の職業適性を見極める機会を増やし、就職後の職場定着や離職防止に向けた支援を行う。 ・学外の関係機関と連携し、求人情報の提供などの就職支援を行う。 ・県内大学や企業と連携して、学生の県内定着を図る「ふくい地域創生士」制度を学生に周知し活用を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3 年生を対象としたインターンシップガイダンスを開催し 153 人が参加したほか、県経営者協会の主催するインターンシップなどに 163 人の学生が参加した。 ・キャリア形成の基礎を学ぶ科目「キャリア形成論」を新たに設けたほか、各学部で関連のある企業の見学会や医療・福祉関連施設のみが参加する合同企業説明会を開催した。 ・3 年生を対象とした公務員講座を開講し 44 人が受講したほか、公務員講座受講者 14 人を含む 4 年生 40 人が公務員に採用された。 ・経済学部と地域経済研究所が連携して海外インターンシップを実施し、学生 14 名がマレーシアやタイの日系企業等を訪問したほか、商業施設でフィールドワーク研修を行った。【再掲④】 ・早くから自らのキャリアを考えるよう、1,2 年生を対象とした企業見学を 5 回開催し 70 人が参加した。 ・中小企業団体中央会と連携し県内企業の求人情報等を提供するなどして既卒者の就職相談に応じた。 ・オリエンテーションやガイダンスなどで「ふくい地域創生士」制度を周知し 8 人が認定を受けたほか、1 人が県内をフィールドにした雑草等の防除調査をテーマに卒論をまとめ「ふくい地域創生アワード」を受賞した。
3 学生生活の幅広い支援	(3) 学生生活の幅広い支援		
		<ul style="list-style-type: none"> ・入学式での特別講演会や新入生対象のオリエンテーション合宿を引き続き実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学式において大本山永平寺監院の小林昌道氏を招き、仏教を通じた学びの大切を新入生に語る特別講演会を開催したほか、各学部で県内の観光地などを巡り福井の魅力を体感する新入生オリエンテーション合宿を実施した。
(10) 学生の修学、生活等への支援体制を強化する。	<p>⑫ 修学・生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口の設置など学生支援窓口の整備を進めるとともに、障害学生の総合的支援体制の充実強化を図る。 ・学生が元気で充実した学生生活を送ることができるよう学生生活の実態およびニーズを把握し、的確に支援する。 ・学生食堂改善のための委員会を設置し、利用者の意見に基づき、サービスの内容を改善する。 ・サークル活動等学生の自主的な活動に対し、支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談時間の拡充や外部機関等との連携強化などキャンパスソーシャルワーカーを軸としたカウンセリング体制を充実するほか、教職員を対象とした研修会を実施し障害を持つ学生に対する支援体制を強化する。 ・学生アンケート調査を踏まえ、防犯対策や屋外照明の整備などニーズに応じた支援を行う。 ・事業者と学生・教職員で意見交換を行い、改善に向けた取組みを行う。 ・助成制度の拡充や競技環境の整備など必要な支援を実施する。 ・課外活動や社会貢献活動で顕著な成績を上げる等、本学の名誉を高め模範となる学生を表彰する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスソーシャルワーカーを 1 名増員し、相談日を週 4 日から全ての平日に拡大したほか、健康管理センターとの連携を密にするなど、学生相談体制の強化を進めた。 ・永平寺キャンパス構内において防犯カメラの新設を行った。 ・次年度以降の県大レストランの委託事業者の選定にあたり、学生および教職員を審査員とした事業者選定審査会を実施し事業者との意見交換を行うなど、レストラン運営の改善を図った。 ・スポーツ系クラブに対する強化費の補助やクラブ・サークルに対する大型備品の購入補助を行うなど、大学や後援会による助成を行った。 ・成績優秀者や学術研究活動、課外活動などで優秀な功績を修めた学生 12 人、団体 5 組に対し、学位授与式にあわせて学生表彰を行った。
(11) ボランティア活動、あるいは、地域貢献や課外活動など学生の活動を支援する環境を整備する。	<p>⑬ ボランティア活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動指針の見直しや支援体制の充実により、ボランティア活動のための環境を整備する。 ・ボランティア関連のクラブ・サークルの活動を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のボランティアに関する研修会やセミナー情報の提供を行うとともに、経済的支援を行う。 ・福井しあわせ元気大会の開催期間中を休学し学内でサポートボランティアを募集・派遣するなど、大会の円滑な実施に向けた協力支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井しあわせ元気大会にサポートボランティアとして活動した学生に対し助成を行い、大学祭において学生表彰を行った。 ・福井しあわせ元気大会の開催にあわせて大学を休学するとともに、学生 143 人をサポートボランティアとして派遣し大会運営への協力を行った。
第三 研究に関する目標	Ⅲ 研究に関する目標を達成するためとるべき措置		
一 研究水準および研究の成果等に関する目標	1 研究水準および研究の成果等に関する目標を達成するための措置		
1 研究水準の向上	(1) 研究水準の向上		
(12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に取り組み、地域社会に貢献する。	<p>⑭ 国際的水準にある研究や先端的研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由な発想の下、独創的な研究の一層の発展を目指す。 ・研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、国際的水準にある研究や先端的研究の推進を支援する。 ・特徴ある研究分野を選定し、その研究活動をより活性化するためのプロジェクトを設定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究費制度を見直し、本学が戦略的に取り組むべき課題に関する研究に重点配分する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内で競争的に配分していた研究費支援制度を体系的に見直し、大学として戦略的に取り組むべき研究課題や、個々の研究課題のうち大学が戦略的に支援する「戦略的課題研究推進支援」制度を新設した。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H30 年度計画	H30 年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院を活性化するための諸施策を検討し、研究活動の進展に繋げる。 ・研究成果の公表への支援や、メディアへの PR 活動の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院における学生確保や大学院教育の在り方を検討する新組織を設け、大学院の活性化を図る。 ・教員の研究成果を記者会見等により学外へ積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内に大学院委員会を新たに設け、研究科間の情報共有や課題整理を行った。 ・コウギクの血糖値上昇抑制作用に関する研究成果など個々の教員の地域連携研究活動の成果について記者発表を行い、広報誌やホームページなどにより教員の研究成果を情報発信した。 ・本学教員が福井県科学学術大賞を受賞したほか、女性教員が公立大学で唯一、北陸の研究機関としても初となる農芸化学女性研究者賞を受賞した。またプレスリリースなどにより情報発信し、大学の研究活動の成果を積極的にPRした。
	<p>⑮県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。 ・県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。 ・研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。 ・各学部は、以下のような地域に密着した具体的な研究課題に挑戦する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・恐竜学研究の促進に向け、県立恐竜博物館や国内外の研究機関等と連携した研究活動を行う。 ・地域連携本部が中心となり、教員と自治体・企業・団体等との情報交換会を開催するなど人的ネットワークを強化するとともに、研究シーズと地域ニーズのマッチングを進め地域課題の解決を図る。 ・研究費制度を見直し、地域連携活動にかかる研究に重点配分する。 ・各学部は、以下のような地域に密着した具体的な研究課題に挑戦する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国内モンゴル自治区の恐竜化石産地において、県立恐竜博物館および中国科学院古脊椎動物・古人類研究所と共同で獣脚類や竜脚類など恐竜化石の発掘調査を実施した。 ・ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、生物資源学部の農学分野に関する研究シーズを民間企業、研究機関等に発信する「イノベーション・リサーチ(IR)交流会」を開催したほか、学内外からの相談案件についてマッチングを推進した。 ・学内で競争的に配分していた研究費支援制度を体系的に見直し、企業や団体、自治体等地域と連携して取り組む研究課題を支援する「地域連携研究推進支援」制度を新設した。
	<p>【経済学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井の地域性を生かした福井企業モデル(福井経営モデル)の解明 ・福井の地域性を生かしたものづくりの伝統の解明 	<p>【経済学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福井の地域性を生かした福井企業モデル(福井経営モデル)の解明やものづくりの伝統の解明: ・これまでの福井経営モデル研究の成果を公表することに努める。 	<p>【経済学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福井の地域性を生かした福井企業モデル(福井経営モデル)の解明やものづくりの伝統の解明: ・北陸地域政策研究フォーラムで研究成果の一部を発表し、引き続き企業ヒアリングなどを実施した。 ・地域経済研究所と合同で京都産業学研究所所長フォーラムを開催したほか、武生特殊鋼材などでヒアリング調査を実施した。
	<p>【生物資源学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県産農作物・食素材および加工品に関する研究 ・産学官連携型バイオインキュベーションに貢献する開発研究 ・福井県の有用植物資源の開発と持続的利用に関する研究 など 	<p>【生物資源学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福井県産農作物・食素材および加工品に関する研究: ・ふくこむぎのさらなる早生型系統、高製パン性系統を開発する。 ・植物ホルモン処理によるオオムギの湿害抵抗性強化を評価する。 ・抗炎症、脂質異常改善などを示す福井県産食素材ならびに機能成分の健康増進効果を評価し、加工品開発を検討する。 ・福井県立大学で開発されたイネ新品種などを用いて良質なグルテンフリー米粉パンを開発する。 ○産学官連携型バイオインキュベーションに貢献する開発研究: ・有機農業資材の開発を県内生産農家、奥越農林総合事務所、民間企業と連携して行う。 ・新品種トマトの試験栽培を福井県内の生産農家において継続する。 ・粗魚醤の農業・畜産分野への展開試験を継続する。 ・小浜市と連携し、小浜市が栽培している生薬「コウギク」の成分分析、生薬原料および健康食品としての開発を検討する。 ・福井県内企業および他大学と共同で、ヒト試験を含めフノリの機能性検討および製品化を進める。 ○福井県の有用植物資源の開発と持続的利用に関する研究: ・生産労力低減イネに良食味遺伝子を組み合わせたブランド品種育成を目指す。 ・若狭梅園におけるリビングマルチコムギ LM12 の利用による雑草管理を実践する。 ・里地の植生を農業環境資源(付加価値を有する環境の良好さを示す指標)として評価する取組みを進める。 	<p>【生物資源学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福井県産農作物・食素材および加工品に関する研究: ・福井県の気候に適したデュラム小麦品種開発を進め、母本系統を作出した。 ・植物ホルモン処理によるオオムギの湿害抵抗性の強化について、論文として発表した。 ・福井県産食ソバ抽出物はポリフェノール含量が高く、食後血糖上昇抑制作用を示すことを確認した。 ・福井県産米(コシヒカリ)の良質な米粉を使用したグルテンフリー米粉パンの発売に成功し情報発信を行ったほか、米粉にソルガム粉を配合することで米粉パンの食感を改変できることを確認し論文にまとめた。 ○産学官連携型バイオインキュベーションに貢献する開発研究: ・稲作では無事収穫を終え有機農業資材の有効性を確認したほか、キクおよびサトイモ栽培農家での圃場試験では奥越農林総合事務所および県内種苗メーカーと連携して試験を継続した。 ・新品種トマトの試験栽培を福井市、あわら市、上中町で行った。 ・有効成分として魚醤を追加で添加した農業資材「植物剛健プラス」の商品化に成功した。 ・コウギクに含まれる主要な活性成分およびマウスにおける血糖値の低下作用を明らかにし、結果は論文投稿したほか記者発表を行い、成果を県民に紹介した。 ・マウスを用いた機能性評価試験から、フノリに含まれる多糖類が糖吸収抑制作用と免疫増強作用を有することを突き止めたほか、本多糖類の精製方法を検討し純度の高い標品を得ることができた。 ○福井県の有用植物資源の開発と持続的利用に関する研究: ・生産労力低減イネに良食味遺伝子を組み合わせたブランド品種候補の生育調査を実施し、品種登録申請に向けて準備を進めた。 ・若狭梅園におけるリビングマルチコムギ LM12 の利用による雑草管理技術を確立した。 ・里地の植生について、人にとっての管理のしやすさと昆虫・両生類の棲みやすさを評価できる簡易な調査法の開発を進めた。
	<p>【海洋生物資源学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県の沿岸、海洋環境の特性解明と保全・水利用にかかわる研究 ・福井県における増養殖技術開発に関する研究 	<p>【海洋生物資源学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福井県の沿岸、海洋環境の特性解明と保全・水利用にかかわる研究: ・定置網漁場で多層流速計を用い、一時的に生じる強流の鉛直構造を解明する。 ○福井県における増養殖技術開発に関する研究: ・ホンダワラ類やわかめ等の若狭湾に生育する有用海藻の長期保存・凍結保存法を 	<p>【海洋生物資源学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福井県の沿岸、海洋環境の特性解明と保全・水利用にかかわる研究: ・福井県内の 2 つの定置網漁場周辺に多層流速計を設置し、流れの長期連続データを取得することができたほか、台風通過時に発生した一次的な強流に着目し海洋物理学的分析ができた。 ○福井県における増養殖技術開発に関する研究: ・ホンダワラ培養を低光強度条件で維持培養を実施し H28 年度および H30 年度に確立した。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H30 年度計画	H30 年度実績
	<p>・福井県産水産資源の有効利用に関する研究</p> <p>・福井県水産資源の生産から流通、消費に至る仕組みの研究と地域振興に関する研究</p> <p>・福井県の自然環境と生物の保護育成に関する研究など</p> <p>【看護福祉学部】 ・福井県のボランティア活動・市民活動に関する研究</p> <p>・福井県の健康長寿要因に関する研究 -アジアにおける国際比較</p> <p>・福井県における依存症治療・支援の実践に関する研究</p> <p>・福井県における視覚障害者・発達障害者への情報支援を進める基盤強化の研究</p> <p>・福井県における児童の健康・体力に関する研究</p> <p>⑯教員評価の研究費への反映 ・教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。〔目標平成25年度試行〕</p>	<p>検討する。 ・ホンダワラ類の生殖に関わる遺伝子解析を行う。</p> <p>・アラレガコの全国遺伝構造結果から、九頭竜川アラレガコの保全策案を策定する。 ・九頭竜川サクラマスの子孫パターンから、サクラマス増殖事業案を策定する。 ・昨年度までに見えてきたトラウトの魚病発生条件を検証し、魚病抑制技術導入による死亡率低減を実証する。 ・小浜のサバ復活プロジェクト(人工種苗の生産、サバ飼育マニュアルの作成、適正脂質含量の維持)に取り組む。 ・効率的な採卵法を検討し、小浜産マサバ人工種苗の生産を検討する。</p> <p>○福井県産水産資源の有効利用に関する研究： ・ナマコ類新奇糖タンパク質の研究用試薬や化粧品原料としての応用をめざし、さらなる特性解明を進める。 ・刺身商材として開発中の「美浜熟成魚」の加工技術を検証し、品質の安定化に向けた技術支援を行う。</p> <p>○福井県水産資源の生産から流通、消費に至る仕組みの研究と地域振興に関する研究： ・水産物の輸出振興について検討する。</p> <p>○福井県の自然環境と生物の保護育成に関する研究： ・砂浜生態系に対する地下水の役割を評価する。</p> <p>・細菌組成を解析し、若狭湾の物理化学条件との関連を調べる。</p> <p>・小浜湾内で生物から湧水シグナルを探索する研究を行う。 ・三方五湖のシジミ資源の個体数動態と変動要因を検討する。</p> <p>・福井県内の固有淡水魚集団の生息実態を解明する。 ・池河内湿原から笙の川へと流出する溶存態有機物の特性を明らかにする。</p> <p>【看護福祉学部】 ○福井県のボランティア活動・市民活動に関する研究： ・福井市在住の一般市民を対象としたボランティア活動参加に関するアンケート調査を実施する。 ・ボランティア活動・市民活動の実践者に対する聞き取り調査を実施する。 ・これまでの研究成果を学会発表や論文などにより公表する。</p> <p>○福井県の健康長寿要因に関する研究 -アジアにおける国際比較： ・平成29年度に永平寺町で実施した健康長寿に関するアンケート調査の分析を進める。 ・これまでの研究成果を学会発表や論文などにより公表する。</p> <p>○福井県における依存症治療・支援の実践に関する研究： ・平成28年度完了済</p> <p>○福井県における視覚障害者・発達障害者への情報支援を進める基盤強化の研究： ・平成28年度完了済</p> <p>○福井県における児童の健康・体力に関する研究： ・小学生を対象とした遊びを交えた運動介入の身体活動量と健康・体力への長期的効果に関する研究成果について最終分析結果をまとめ、今後の継続的発展的な研究課題を検討する。</p> <p>・平成25年度に教員評価規程を改正したほか、科学研究費の申請結果を学内競争的資金の配分に反映する。</p>	<p>・質量分析により得られたタンパク質の情報とこれまでのゲノム解析により得られている情報を統合し、精製核に特異的に含まれるたんぱく質の候補を同定した。 ・アラレガコの全国遺伝的集団構造の解析を実施した。 ・九頭竜サクラマスの回遊履歴の解析を実施した。 ・トラウトの飼育条件実験から海水馴致時のストレスが魚病発症リスクとなることが示されたほか、ワクチンの有効性が示された。 ・天然種苗と同様に小浜産人工種苗も海面生簀で生育し、天然種苗との生残を検討した。</p> <p>○福井県産水産資源の有効利用に関する研究： ・熱変性型 400kDa 糖タンパク質の塩析やアミノ酸組成に関する性状を明らかにした。</p> <p>・食酢を用いた実用的な方法により、美浜熟成魚の細菌的安全性が大きく向上できることを明らかにした。</p> <p>○福井県水産資源の生産から流通、消費に至る仕組みの研究と地域振興に関する研究： ・水産物の重要輸出品目であるホタテガイの輸出動向等について調査・研究を行い、学会等で報告した。</p> <p>○福井県の自然環境と生物の保護育成に関する研究： ・和田浜への栄養塩供給プロセスの多くが地下水由来であることが示され、上位の栄養段階まで輸送されている可能性が示された。 ・標本分析によりアオサの同位体分別係数が約 1‰であることが示され、2つのソースモデルを用いた地下水寄与率を推定した。 ・里山里海ブックレット(里山里海湖研宮本康編)としてまとめられ、浅場造成の重要性が示された。 ・2月に野外調査を実施し試料を得て、これまでに得た159試料のDNAを抽出し原核・真核生物の分類指標となる遺伝子領域の塩基配列を取得した。 ・シマドジョウ類の現在の県内生息実態を明らかにした。 ・湿原から大量の腐植物質(主にフルボ酸)が河川へと流出しており、流下に伴って濃度は低下するものの、敦賀湾にまでその影響が及んでいたことを明らかにした。</p> <p>【看護福祉学部】 ○福井県のボランティア活動・市民活動に関する研究： ・予定していたアンケート調査を完了した。 ・これまでの成果を学会発表と論文により公表した。</p> <p>○福井県の健康長寿要因に関する研究 -アジアにおける国際比較： ・予定していたアンケート調査を完了した。 ・関連著書を刊行し、研究成果を発信した。</p> <p>○福井県における児童の健康・体力に関する研究： ・第74回日本衛生学会において研究成果を発表した。</p> <p>・学内の競争的資金の見直しに伴い、平成30年度から、科学研究費に申請した研究課題のうち原則A判定のもののみを交付対象とする「個人研究推進支援」制度を新設した。</p>
<p>二 研究実施体制の強化に関する目標</p> <p>(13) 教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。</p>	<p>2 研究実施体制の強化に関する目標を達成するための措置</p>		
<p>(14) 産学官連携や研究活動の活性化を促進させるプロジェクトコーディネーターやサポートスタッフの</p>	<p>⑰ 研究活動の活性化のための体制強化 ・研究実施体制の強化について十分検討し、県立大学全体や各部局の状況に見合ったプロジェクトコーディネーターやサポートスタッフ制度の構築を図る。</p>	<p>・外部研究資金の獲得に関する研修への職員派遣や専門家による教職員への講習会を実施する。</p>	<p>・科学研究費申請のテクニックについて学ぶセミナーに教員6名を派遣したほか、神戸大学の科学研究費獲得申請支援セミナーに事務職員1名を派遣し、学内で説明会を開催した。</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H30 年度計画	H30 年度実績
採用など、研究等の支援体制を充実する。	<p>⑱産官学連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内研究資源と関連する業界、公的機関等との交流や成果発表の場を設け、業界ニーズの把握、研究情報等の提供を通じ、連携を推進する。 ・大学の知的資源をシーズ集として積極的に公開し、自治体や企業のニーズとのマッチングを図る。 <p>⑲地域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズやシーズを生かす研究・共同事業に積極的に取り組むとともに、研究成果を地域へ還元する。 ・自治体などが主催する各種委員会への参加、企業などによる研修への講師派遣等を通じ、地域の振興に積極的に参画する。 ・地域に根ざした大学の存在感を高めるため、大学の施設を利用し、地域と連携したイベント等を企画・開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携本部が中心となって研究シーズと地域ニーズのマッチングを図り、自治体や企業との産官学連携を促進する。 ・地域の企業や自治体など様々なセクターと連携し、本学が主導的に行う地域連携活動を企画・検討する。 ・地域連携本部が中心となって研究シーズと地域ニーズのマッチングを図り、自治体や企業との産官学連携を促進する。【再掲⑱】 ・地域連携本部が窓口となり、自治体や企業等からの依頼に応じて委員就任や講師派遣を行う。 ・あわら生物資源開発研究センターにおける農業体験会など県民を対象としたイベントを開催するほか、講堂、多目的ホール、新町ハウス等の大学施設を広く県民に開放する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、生物資源学部の農学分野の研究シーズを民間企業、研究機関等に発信する「イノベーション・リサーチ(IR)交流会」を開催したほか、教員の研究分野や地域貢献活動などについて紹介する冊子「地域連携活動データベース」を発行し、広く自治体や教育機関、産業界等に配布した。 ・福井県から受託した訪日外国人観光マーケティングに関する調査研究や、小浜市が普及・拡大を進める菊の一種「コウギク」の産地化に向けた研究・分析のサポートを行った。 ・地域連携本部が橋渡し役となって、本学学生と農家カフェを運営している本学 OG が、県大開発のミニトマト「越のザウルス」を使用した手土産「ふくいトマト水ようかん」を共同開発し、福井駅前のハピリンや福井国体などで販売した。 ・ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、生物資源学部の農学分野の研究シーズを民間企業、研究機関等に発信する「イノベーション・リサーチ(IR)交流会」を開催したほか、教員の研究分野や地域貢献活動などについて紹介する冊子「地域連携活動データベース」を発行し、広く自治体や教育機関、産業界等に配布した。【再掲⑱】 ・県内自治体等が運営する委員会の委員等に延べ120人が就任し、県内企業等からの講師依頼に延べ266人が対応した。 ・あわら生物資源開発研究センターで県民を対象としたキャベツ収穫や芋掘りの体験会を開催したほか、新町ハウスを活用し県大生、留学生と地域住民を交えた餅つきイベントを開催するなど、大学施設を積極的に活用し広く県民に開放した。 ・小浜キャンパスで、水産研究・教育機構などと共催で水産業の未来と増養殖の重要性について語るシンポジウムを開催し、地域住民や学生、教職員など約100人が参加した。
第四 地域貢献、国際交流等に関する目標	IV 地域社会、国際交流等に関する目標を達成するためとるべき措置		
一 地域社会との連携に関する目標	1 地域社会との連携に関する目標を達成するための措置		
1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元	(1) 地域社会のニーズへの対応と成果の還元		
(15) 社会人や企業等を退職した中高年層の学び直しの支援策を充実する。	<p>⑳学び直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放送大学との単位互換制度を活用し、社会人の単位取得を支援する。 ・ニーズ調査を行い、学部に長期履修制度を導入する。〔目標 平成27年度から導入〕 ・科目等履修生制度などの見直しによる社会人の学び直しを支援する。 <p>㉑公開講座の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者のニーズに合わせた多様な開催方法により、最新の研究成果等を判りやすく伝える公開講座や公開シンポジウムを充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・放送大学との単位互換制度の利用を働きかける。 ・平成27年度から学部で、平成29年度から大学院(博士後期課程)で長期履修制度を導入し、引き続き制度を継続する。 ・聴講生制度および科目等履修生制度の利用について広報を強化し、県民の学び直しを支援する。 ・ライブラリーカフェやサイエンスカフェなど気軽に立ち寄り学べる講座や、学外機関と連携し、観光学など地域ならではの特色や課題をテーマにした特別企画講座などの多彩な公開講座を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・放送大学福井学習センターへ単位互換制度を学生に周知した。 ・学部および大学院において長期履修制度を継続実施し11人が利用した。 ・地区の回覧板や市町広報誌の活用などにより広報活動を強化し、平成29年度の83人を上回る106人の聴講生・科目等履修生を受け入れた。 ・地域の人々が講師となり、それぞれの活動分野について語る「県民先生シリーズ」や、福井ならではの風景づくりを研究する福井ランドスケープ研究会と連携した「福井の風景づくりの過去・現在・未来」など様々な特別企画講座を開講した。
(16) 県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。	<p>㉒大学院ビジネススクール等の革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・経済・経営学研究科では、多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 ・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家をゲストスピーカーとして招いたワークショップ形式の講義や、学外の団体・機関等と連携した現場目線での講義を開講する。 ・平成25年度から経営学専攻における演習の開講数を増やし、引き続き修士論文指導の充実を図っている。 ・企業経営者等の招聘やグループディスカッション等により現場実践力を融合した講座となるよう努めるとともに、参加者による異業種間交流会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ形式の授業で企業経営者などをゲストスピーカーとして招くとともに、研究科主催のOB・OG講演会を開催し院生との交流・連携を深めた。 ・博士前期課程および後期課程において、演習の開講数の増加について検討を進め、次年度から各課程で演習を1つずつ増加することを決定した。 ・理論と現場の融合をテーマに、グループディスカッションを取り入れた短期ビジネス講座を実施したほか、受講者による交流会を開催するなど、参加型の講座になるよう工夫した。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H30 年度計画	H30 年度実績
(17) 地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。	<p>㊸ 地域経済研究所のアジアビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。〔目標 評価委員会 3 回/年、企画運営会議 4 回/年〕 ・県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。〔目標 2 回/年〕 ・アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。〔目標 啓発塾 6 回/年、講座 2 回/年、フォーラム 6 回/年〕 ・相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォローし、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。 ・県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会や企画運営会議を開催し、委員から提言などを運営に反映する。 ・商工会議所等と連携し、県内企業の海外現地調査を企画する。 ・アジア経済に精通した講師を招きアジア経済フォーラムを開講するほか、ディスカッションに重点を置いたアジア塾を開講する。 ・海外展開を検討している県内企業に対し、情報提供や現地調査、現地関係者の紹介などの支援を行う。 ・地域経済の発展や人口減少対策に関するフォーラムを開催するほか、自治体・企業等の相談に応じて地域経済問題の解決に向けた支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会を開催し、委員からの意見などを研究所の運営に反映した。 ・福井商工会議所とともにベトナム・ホーチミン視察を行い、ドンナイ省政府と福井県企業経営者との交流をサポートした。 ・ジェトロ職員などを講師に招きアジアの経済情勢について講演を行うフォーラムを 6 回開催したほか、企業の経営者・幹部などがアジアの最新動向についてディスカッション形式で理解を深めるアジア塾を 1 回開催した。 ・21 社の企業からアジア地域をはじめとする海外展開に関する相談を受け、支援や情報提供を行った。 ・最新の金融経済情勢や県内産業の歴史および将来展望などをテーマにした地域経済研究フォーラムを 6 回開催したほか、県内各市町における人口減少に関する委員会等に教員を派遣し提言等を行った。
	<p>㊹ 県内志願者等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校での開放講義の開催を増加する。〔目標 30 回/年〕 ・定員と地元受け入れ枠の拡大を検討し、可能な学科から実施する。 ・県内志願者の増加や専門教育に対応できる学生の確保等の面から、効果的な入試科目や配点について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開放講義等を実施し高校生が本学の教育を体験する機会を提供するほか、オープンキャンパスを実施し本学の教育、学生生活等を PR する。 ・平成 29 年度入試から推薦募集枠 80 人から 101 人に拡大し、引き続き募集を行う。 ・大学入試制度改革にあわせて、多様な個性を持った学生確保策の検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の教育内容や学生生活について高校生等に PR するため、31 回の開放講義を実施したほか、8 月にオープンキャンパスを開催し過去最高の 1,450 人の高校生、保護者等が参加した。 ・県内高校への訪問説明や進学説明会で PR を行うとともに、101 人の推薦募集枠の確保により、県内出身の入学割合が前年度を 2.6% 上回る 53.6% に向上した。 ・大学入試制度改革にあわせて令和 3 年度入試から、海洋生物資源学部では AO 入試の導入、看護福祉学部看護学科では一般選抜入試で面接試験を導入するなど、学生の個性を見極める選抜方法を取り入れることを決定し学外に公表した。
2 地域社会との連携強化	(2) 地域社会との連携強化に関する目標を達成するための措置		
(18) 国内外からの社会的要請に応えるため、他の機関等と連携して高度な短期研修プログラムを積極的に展開する。	<p>㊺ 高度な短期研修プログラムの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材を育成するための講座を開設する。 ・東アジアを中心に要人を招聘し、積極的な国際交流を行う。 ・他の専門機関の人的ネットワークを活用し、企業、産業界、行政からのニーズに応じて他機関の専門家も交えて短期間完結型の講座を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部で、地域経済研究所と連携し、海外進出している県内企業の海外工場に学生が訪問し研修などを行う海外インターンシップ授業を開講する。【再掲④】 ・アジアの要人を招聘しビジネスマッチングや県内経済界との交流会を開催するなど、ネットワークの構築に努める。 ・専門家を講師として招いた短期ビジネス講座を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部と地域経済研究所が連携して海外インターンシップを実施し、学生 14 名がマレーシアやタイの日系企業等を訪問したほか、商業施設でフィールドワーク研修を行った。【再掲④】 ・福井商工会議所とともにベトナム・ホーチミン視察を行い、ドンナイ省政府と福井県企業経営者との交流をサポートした。【再掲㊸】 ・本学客員教授でもある専門家を講師として招いた短期ビジネス講座を実施し、県内企業の社会人等 21 人が受講した。
(19) 大学施設の貸出しに努めるなど、県民が利用しやすい身近な大学を目指す。	<p>㊻ 施設の地域社会への積極的開放</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内の利用状況を踏まえ、大学の施設を積極的に地域社会に開放する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生や地域住民等による桜や果樹の記念植樹を実施する。 ・あわら生物資源開発研究センターにおける農業体験会など県民を対象としたイベントを開催するほか、講堂、多目的ホール、新町ハウス等の大学施設を広く県民に開放する。【再掲⑩】 	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生による桜の植樹を実施したほか、中国浙江省の学生と本学学生による桃や金木犀の植樹を実施するなど、学生の思い出作りの機会を設けるとともに「県民のにわ」に向けた環境整備を進めた。 ・あわら生物資源開発研究センターで県民を対象としたキャベツ収穫や芋掘りの体験会を開催したほか、新町ハウスを活用し県大生、留学生と地域住民を交えた餅つきイベントを開催するなど、大学施設を積極的に活用し広く県民に開放した。【再掲⑩】
二 国際交流等に関する目標	2 国際交流等に関する目標を達成するための措置		
(20) 短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。	<p>㊼ 学生の海外派遣の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米およびアジア等への短期留学(階層的に実施)を拡大する。〔目標 100 人〕 ・長期留学を拡大する。〔目標 10 人〕 ・アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・LEAP の募集枠拡大やカナダなど派遣留学先を増やすほか、助成金の支払制度を改善するなど短期留学の拡大を図る。 ・フィンドレー大学を始めとする学術交流協定校への留学派遣プログラムを実施するとともに、学生に対する経済的支援など助成制度を周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダを新たな派遣留学先に追加するとともに、LEAP の募集枠を平成 29 年度の 22 人から 30 人に拡大したほか、助成金の概算払制度を設けるなど短期留学の促進を図り、123 人の学生が短期留学を行った。 ・フィンドレー大学に交換留学生として学生 1 人を長期派遣するなど、11 人の学生が長期留学を行った。 ・イギリスのチチェスターカレッジやカナダのトロント大学、中国の浙江工商大学と学術交流協定の締結に向け調整を進めた。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H30 年度計画	H30 年度実績
(21)福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。	<p>㉔ 留学生の受入れ拡大 ・交換留学先の拡大や交換留学生の受入れの拡大等により、留学生の受入れを拡大する。〔目標 学生全体に占める留学生数 5%〕</p> <p>・日本語授業やチューター制度の充実により、留学生に対する支援を強化する。</p> <p>・World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留学生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。</p> <p>・帰国留学生とのネットワークを整備する。</p> <p>㉕ 留学生宿舎の整備 ・大学の近隣に部屋を借り上げ、交換留学生に貸付し、交換留学生数の増加に合わせて増室する。</p> <p>㉖ 外国人研究者等の積極的受入れ ・海外の研究者、企業関係者、行政関係者等を客員教授や客員研究員として受け入れて、教育・研究活動はもとより、地域社会との連携を強化する。</p>	<p>・World Café や Ocean's X を中心とした留学生の活躍などを学外に情報発信するほか、日本語学校への広報活動を強化するなど外国人留学生の入学志願者数の増加を図る。</p> <p>・本学の外国人留学生全員に対してチューターを配置し、学修支援を行う。【再掲⑩】</p> <p>・World Café や Ocean's X で留学生やインストラクターなどが参加する交流イベントを開催する。【再掲⑨】</p> <p>・留学生の連絡先データの整備を進め、卒業後も本学の情報などを発信する。</p> <p>・交換留学生数に合わせた宿舎を確保する。</p> <p>・学術交流協定校を中心に海外から教員や研究員を受け入れて、本学の教育研究活動を進める。</p>	<p>・留学生の活動を大学広報誌に掲載し情報発信したほか、日本語学校に通う外国人学生などを対象とした進学説明会に参加し PR 活動を行った。</p> <p>・本学に入学する交換・私費留学生の全員にチューターを配置し、学修活動や普段の大学生活の支援を行った。【再掲⑩】</p> <p>・World Café で福井と世界各国の文化を紹介するイベントなどを開催したほか、県大と福井大学の学生、留学生や教職員が外国語で交流を図る合同イベントを開催した。【再掲⑨】</p> <p>・帰国した交換・私費留学生に対し、大学広報誌など大学情報をメールで定期的な配信を行った。</p> <p>・宿舎が必要となる 32 人の交換留学生全員に対し宿舎を確保した。</p> <p>・学術交流協定校である韓国・全南大学校や中国・吉林大学看護学院から教員を招聘し、学内教員を対象とした講演会や県内施設の見学などを通じた交流を行った。</p>
第五 情報発信に関する目標	V 情報発信に関する目標を達成するためとるべき措置		
(22)メディアに対する情報提供の機会を増やし、県立大学の更なる宣伝・広報に努める。	<p>㉑ 全学的な広報体制の強化 ・中期計画を踏まえ、広報プランを改定し、教職員が一体となった広報体制の確立を図り、全学的な広報活動の更なる強化を推進する。</p> <p>㉒ 国際化の推進に対応した広報の充実 ・外国語版ウェブサイトを充実させ、海外に対して、大学の情報を積極的に発信する。 ・海外からの留学生、研究者等と、帰国後も継続的な情報交流を行い、母国での本学の PR や海外情報の報告を実施する。</p>	<p>・UIデザインや大学グッズを制作するほか、大学ホームページの改修などにより本学の魅力向上に繋がるPRを展開する。</p> <p>・本学ホームページの改修にあわせて外国語版ホームページを改修する。</p>	<p>・高校生を始めとする利用者が大学情報にアクセスしやすくなるよう大学ホームページを改修した。</p> <p>・大学ホームページの改修にあわせて英語版のホームページを改修した。</p>
(23)教育研究活動、地域貢献活動、学生の活動など、大学の情報の積極的な発信と公開に努める。	<p>㉓ 志願者の確保に向けた広報活動の強化 ・中期計画に係る主要施策を、県内外の高校等に対し積極的にPRし、大学の認知度を向上させ、志願者を安定的に確保する。</p> <p>㉔ 教育・研究活動のPR強化 ・教員の研究成果および教育活動をウェブサイト、地元メディア等に掲載してPRする。</p>	<p>・大学案内の内容を充実させ、県内高校等に配布する。</p> <p>・開放講義等を実施し高校生が本学の教育を体験する機会を提供するほか、オープンキャンパスを実施し本学の教育、学生生活等をPRする。【再掲㉒】</p> <p>・受験生、保護者、高校のニーズを把握し、入試制度の見直し等により志願者の確保を図る。</p> <p>・教育研究活動や地域との連携活動をプレスリリースやホームページへの掲載などにより積極的に学外に発信する。</p> <p>・教員の教育研究活動を県民にPRする機会として、ライブラリーカフェやサイエンスカフェなどの公開講座を充実する。</p>	<p>・メインキャンパスが立地する永平寺町にある大本山永平寺を表紙イメージに採用し福井の PR を兼ねるとともに、卒業生や在学生に焦点をあてた大学案内を作成し、県内外高校や自治体・団体等に配布した。</p> <p>・本学の教育内容や学生生活について高校生等にPRするため、31回の開放講義を実施したほか、8月にオープンキャンパスを開催し過去最高の1,450人の高校生、保護者等が参加した。【再掲㉒】</p> <p>・一定の出願数のある県内高校および出願数の多い愛知県、滋賀県の各高校を訪問し、受験生や保護者の動向などを聞き取り、入試制度の見直しに活用した。</p> <p>・ホームページ、大学広報誌、ラジオなどの広報媒体やプレスリリースを活用して、本学の教育研究活動や地域との連携活動のほか大学のイベント等を学外に広く情報発信した。</p> <p>・図書館ロビーで教員が自らの著書をテーマに講義する「県大ライブラリーカフェ」を開講したほか、地域と連携した研究について「成果発表会」を開催するなど、公開講座などを通して教員の教育研究活動をPRする機会の提供に努めた。</p>
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	VI 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
一 運営体制の改善に関する目標	1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置		
(24)就職支援や情報システム管理など専門性が求められる分野における職員の任用形態について検討する。	<p>㉕ 法人の常勤職員の採用 ・業務の継続性を考慮して、専門性が求められる職域の職員を、段階的に法人の常勤職員に転換する。</p>	<p>・法人常勤職員採用に向けた具体的な将来計画づくりに着手する。</p>	<p>・他大学の調査を行うなど検討を進めた。</p>
(25)学外からの役員を増員し、専門分野の知見や県	<p>㉖ 大学改革の推進 ・外部理事を増員し、大学改革をさらに進める。〔目標</p>	<p>・平成 25 年度に外部理事を 2 名増員している。</p>	<p>(対応済み)</p>

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H30 年度計画	H30 年度実績
民の声を反映した大学改革を一層推進する。	2人増]	・次期中期計画(令和元～6年度)について全学ミーティングでの意見交換など全教職員で検討を行い策定する。	・全教職員が参加する全学ミーティングや部局長級が出席する会議等で情報共有や意見交換を行い、新学部新学科の創設等を盛り込んだ第3期中期計画(令和元～6年度)を策定し、プレスリリースや大学ホームページで学外に公表した。
二 教育研究組織の見直しに関する目標	2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置		
(26)教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。	<p>⑦研究科の定員割れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。 <p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取組みを一層充実させる。 多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。 海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。 <p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】(前期)</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。 <p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在学部生および他大学(国内および交流協定を結んでいる国外の大学)の学部生に対して啓発運動を行う。 推薦制度やTOEICなどの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。 <p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。(社会福祉学専攻) 大学院教育の新たな形態を検討する。(社会福祉学専攻) 広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。(看護学専攻) 	<ul style="list-style-type: none"> 研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院における学生確保や大学院教育の在り方を検討する新組織を設け、大学院の活性化を図る。【再掲⑭】 TA や RA 制度を活用し支援を行う。 <p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入試に関する個別ガイダンスを実施するとともに、県内企業への訪問や大学ホームページで短期ビジネス講座を広く周知する。 経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻の間で相互単位認定し、幅広い履修科目を提供する。 平日夜間や土日開講を引き続き実施し、社会人が受講しやすい環境を整える。 <p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 隔年開講している科目を毎年開講に変更するなど、大学院生の受講機会を充実する。 生物資源学研究科に「古生物学」種目を新設し、恐竜など生物進化や地球環境史等に精通した研究者を養成する。 <p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学術交流協定締結校から研究員を招聘し交流研究を進めるなど、国際化を図り外国人留学生の受入れを進める。 TOEIC の導入など大学院入試制度のあり方について検討する。 <p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻の間で相互単位認定し、幅広い履修科目を提供する。【再掲】 OBOG を招き、本学での学びを検証しこれからの教育について考察するフォーラム等を開催する。 看護福祉学研究科博士後期課程の開設の可能性について検討を進める。 学部既卒者への働きかけのほか、実習先施設や連携先の医療機関等に対し広報活動を行う。 看護福祉学研究科看護学専攻で「看護マネジメント学」領域を新設し、マネジメント能力を備えたリーダーとして組織経営に関わる看護師の教育を開始する。【再掲⑤】 	<ul style="list-style-type: none"> 学内に大学院委員会を新たに設け、研究科間の情報共有や課題整理を行った。【再掲⑭】 経済・経営学研究科および生物資源学研究科で TA・RA 制度を活用し、院生に対して経済的支援を行った。 入試ガイダンスを実施したほか、県内企業を訪問し短期ビジネス講座の周知を図るとともに、講座においても大学院の PR と入試に関する相談対応を積極的に行った。 社会福祉学専攻での相互単位認定制度の導入に続き、看護学専攻の院生が経済・経営学研究科の科目を履修できる制度を導入した。 引き続き平日夜間や土日に授業を開講したほか、修士論文の中間発表や最終発表会も祝日・休日に行った。 遺伝資源学など隔年開講科目を毎年開講に変更した。 生物資源学研究科に「古生物学」専門種目を新設し、社会人経験者など3名が入学した。 学術交流協定校である韓国の全南大学から教員2名を招聘し学内での講義を行うなど交流活動を進めた。 令和2年度入試から、推薦制度(記述試験免除枠)および英語の民間試験(TOEIC)の導入や、専門基礎問題の廃止を決定し、入試要項の改定に着手した。 社会福祉学専攻での相互単位認定制度の導入に続き、看護学専攻の院生が経済・経営学研究科の科目を履修できる制度を導入した。【再掲】 社会福祉学専攻主催で貧困と就労支援について考察するセミナーを開催した。 研究科内のプロジェクトチームで定期的な協議を行い情報収集を行ったほか、ニーズ調査に関して検討を進めた。 医療機関への訪問や4年制の他大学に大学院パンフレットを新たに配布するなど、積極的な広報活動に努めた。 看護福祉学研究科看護学専攻で「看護マネジメント学」領域を新設し、入学者5名が看護師職における組織経営論などを学んだほか、修士論文研究計画の発表を行った。【再掲⑤】
三 人事の活性化に関する目標	3 人事の活性化に関する目標を達成するための措置		
1 優秀な教員の採用・育成	(1)優秀な教員の採用・育成		

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H30 年度計画	H30 年度実績
(27) 理事長、学長による教員採用方針を作成する。必要に応じて、学外の専門家から幅広く意見や情報を聴取する。	<p>㉞ 優秀な教員の採用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用は、理事長が、学長と協議の上、中期計画期間中の採用数、採用分野等についての全体的な方針を立て、これに基づき行う。必要に応じて、学外の専門家等からの意見や情報を聴取する。 ・特定の教育・研究上のプロジェクトを担当する任期制の特命教員制度を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用選考規程に基づき、教員の採用手続きを適正に行う。 ・平成 26 年度に特命教員設置規程を制定し、人口減少問題に関する研究を担当する教員を引き続き雇用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員選考規程に基づき、各学部から申出された教員採用計画について理事長と学長が協議のうえ採用方針を決定し、教員の公募・採用手続きを進めたほか、選考の過程で学外の委員を加えるなど適正な採用手続きを行った。 ・県のプロジェクト終了に伴い、雇用を終了した。
(28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。	<p>㉟ 教員評価の処遇への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。〔目標 平成 27 年度から評価実施〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度に教員評価の処遇への反映を検討する新たな委員会を設け、平成 27 年度に教員評価規程を改正し、評価結果を勤勉手当に引き続き反映する。 ・評価基準に基づき教員評価を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き評価結果を勤勉手当に反映した。 ・各学部等で評価基準に基づき教員評価を実施した。
第七 財務内容の改善に関する目標	VII 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置		
一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標	1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		
1 適正な料金設定	(1) 適正な料金設定		
(29) 授業料、施設使用料等の見直しを必要に応じて行うとともに、自己収入の増加に努める。	<p>㊱ 収入財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用料金の改定や減免措置の見直しを行い自己収入の増加に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度に施設利用料金を改定したほか、平成 29 年度から聴講生制度および科目等履修生の受講料負担を軽減したことで受講者および受講料収入が増加するなど、自己収入の増加に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度から県のふるさと納税「県内大学の魅力向上応援プロジェクト」に参画し、自己収入の増加に努めた。
2 外部研究資金の獲得	(2) 外部研究資金の獲得		
(30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。	<p>㊲ 外部研究資金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。 ・共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。 ・外部資金獲得のための支援体制を強化する。 <p>㊳ 国や県のプロジェクトへの応募</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や県の教育・研究・学生支援の大型プロジェクトに応募し、資金を獲得する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金の獲得に関する研修への職員派遣や専門家による教職員への講習会を実施する。【再掲⑰】 ・学内競争的資金の配分において科学研究費の申請者を優先するなど、教員の外部研究資金の獲得を促す。 ・地域連携本部が中心となって研究シーズと地域ニーズのマッチングを図り、自治体や企業との産学官連携を促進する。【再掲⑱】 ・文部科学省所管の県内 5 大学が連携する COC+事業、農林水産省外郭団体所管のトラウトサーモン養殖研究など、学外のプロジェクトに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費申請のテクニックについて学ぶセミナーに教員 6 名を派遣したほか、神戸大学の科学研究費獲得申請支援セミナーに事務職員 1 名を派遣し、学内で説明会を開催した。【再掲⑰】 ・学内で競争的に配分していた研究費支援制度を体系的に見直し、科学研究費への申請を要件とする「戦略的課題研究推進支援」制度や、科学研究費に申請した研究課題のうち原則 A 判定のもののみを交付対象とする「個人研究推進支援」制度を新設した。 ・ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、生物資源学部の農学分野の研究シーズを民間企業、研究機関等に発信する「イノベーション・リサーチ(IR)交流会」を開催したほか、教員の研究分野や地域貢献活動などについて紹介する冊子「地域連携活動データベース」を発行し、広く自治体や教育機関、産業界等に配布した。【再掲⑱】 ・COC+事業やトラウトサーモンの養殖研究について各関係機関と連携し引き続き取り組んだほか、総務省所管の外郭団体のプロジェクトに応募し、小浜市および KDDI との連携事業「鯖復活プロジェクト」が採択され、魚病対策等の研究を開始した。
二 経費の効率的執行に関する目標	2 経費の効率的執行に関する目標を達成するための措置		
(31) 学内の施設や設備を整備、改修する際には、可能な限りの省エネルギー対策を講じ、光熱水費を抑制する。	<p>㊴ 効率的な大学運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率的な運営や光熱水費の削減、研究機器の共同利用等により、経費を抑制する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各個別の業務において経費抑制や必要性の視点から見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外灯等の更新時に LED 化を促進し、光熱費の抑制を図った。
(32) 学部別予算などによる省エネルギーの取組みを引き続き実施するとともに、学部棟別にその特性を踏まえた光熱水費の削減数値目標を設定し、経費を抑制する。	<p>㊵ 省エネルギー対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の整備や改修時に省エネ対策を講じるほか、学部棟別にその特性を踏まえた光熱費等の削減数値目標を設定し、経費を抑制する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備改修時に省エネ設備を導入するなど、光熱費の抑制に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外灯等の LED 化や学内廊下をセンサー付き照明に更新するなど、設備改修に合わせて省エネ設備への転換を進めた。

第2期中期目標(H25～H30)	第2期中期計画(H25～H30)	H30 年度計画	H30 年度実績
制する。			
第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標	Ⅷ 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置		
(33)自己点検評価を定期的に実施するとともに、認証評価機関が行う大学評価および地方独立行政法人評価委員会が行う法人評価の結果とあわせて、教育・研究活動や業務運営の改善に活用する。またこれらの結果を速やかに公表する。	㊦効果的・効率的自己点検・評価の実施 ・重点項目や基準値の設定により、効果的・効率的な自己点検・評価を確立し、その結果を公表する。また将来的に教員評価とリンクする方策を検討する。	・業務実績の自己評価や評価委員会による評価結果を大学ホームページに公表する。	・業務実績の自己評価や評価委員会による評価結果を大学ホームページに公表したほか、評価委員会からの評価結果および提言を大学運営および第3期中期計画の策定に反映した。
	㊧自己点検・評価等の公表 ・自己点検・評価、認証機関の評価および県立大学評価委員会の評価の結果を、教育・研究活動や業務運営の改善に適切に反映し、その結果を速やかにホームページに掲載する。	・業務実績の自己評価や評価委員会による評価結果および提言を大学運営に反映する。	・業務実績の自己評価や評価委員会による評価結果を大学ホームページに公表したほか、評価委員会からの評価結果および提言を大学運営および第3期中期計画の策定に反映した。【再掲㊦】
	㊨中期計画の変更 ・中期計画の各項目については、計画期間中であっても、状況の変化に応じて必要な見直しを行う。	—	
第九 その他業務運営に関する重要目標	Ⅸ その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置		
一 施設・設備の整備および活用に関する目標	1 施設・設備の整備および活用に関する目標を達成するための措置		
(34)大学の施設について、日ごろから良好な状態に整備し、これを積極的に地域社会に開放することにより、施設の有効活用を図るとともに地域の社会活動に貢献する。	㊩施設等の整備と地域社会への積極的開放 ・施設・設備の整備および保全に努めるとともに、大学の利用状況を踏まえながら、積極的に地域社会に開放していく。	・施設の長寿命化計画の策定を行う。 ・あわら生物資源開発研究センターにおける農業体験会など県民を対象としたイベントを開催するほか、講堂、多目的ホール、新町ハウス等の大学施設を広く県民に開放する。【再掲㊨】	・施設の長寿命化に向けた計画策定の作業を進めた。 ・あわら生物資源開発研究センターで県民を対象としたキャベツ収穫や芋掘りの体験会を開催したほか、新町ハウスを活用し県大生、留学生と地域住民を交えた餅つきイベントを開催するなど、大学施設を積極的に活用し広く県民に開放した。【再掲㊨】
二 安全衛生管理に関する目標	2 安全衛生管理に関する目標を達成するための措置		
(35)災害発生時等の被害軽減を図るため、地域と大学が連携した防災訓練を実施する。さらに、災害時の危機管理マニュアルは、小浜市、永平寺町の地域防災計画の見直しに併せて改定する。	㊪災害等の危機管理マニュアルの見直し ・県や市町の防災計画の改正等を踏まえ、大学の危機管理マニュアルを随時改訂するとともに、防災訓練の内容についても随時見直しを行う。	・危機管理マニュアルを改訂するほか、非常時を想定した訓練などを実施する。	・危機管理マニュアルの見直しや訓練内容について検討を行った。
(36)安全衛生管理の徹底を図るとともに、感染症対策やメンタルヘルスケアなど、学生、教職員の健康増進策を講じる。	㊫安全・衛生管理 ・職員や学生の安全・衛生管理体制を適切に運営するとともに、疾病等に対する危機管理対策を徹底する。	・教職員を対象とした健康診断およびストレスチェックを実施する。 ・学生を対象とした健康診断を実施するほか、キャンパスソーシャルワーカーを軸としたカウンセリング体制を充実し問題を抱える学生への支援を行う。	・教職員を対象に健康診断を実施するとともに、ストレスチェックを2回実施し、教職員の健康管理に努めた。 ・学生対象の健康診断を実施し健康管理に努めたほか、キャンパスソーシャルワーカーを1名増員し、相談日を週4日から全ての平日に拡大するなど相談体制の強化を図った。
	㊬人権侵害の防止・情報セキュリティの確保 ・セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントの防止、同和教育の充実等、人権侵害を防止するための具体策や情報セキュリティ対策を実施する。	・ハラスメントを始めとする人権侵害を防止するため、学生や教職員に対する情報提供や周知活動を行う。	・学生対象のオリエンテーションでハラスメント防止に関する研修を実施するなど、防止に向けた啓発活動を行った。

中期計画		30年度			
		内容		実績	
X	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画および資金計画	1 予算	(単位:百万円)		
			区 分	予算額	決算額
		収 入	3,637	3,661	24
		運営費交付金	2,232	2,232	0
		施設整備費等補助金	110	111	1
		授業料、入学料および入学検定料収入	1,040	1,053	13
		雑収入	76	97	21
		受託研究等研究収入および寄附金収入等	80	69	▲11
		目的積立金取崩	99	99	0
		支 出	3,637	3,549	▲88
		教育研究経費	890	851	▲39
		一般管理費	569	580	11
		人件費	1,988	1,944	▲44
		施設整備費等	110	111	1
		受託研究等研究経費および寄附金事業費	80	63	▲17
	2 収支計画	(単位:百万円)			
		区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
		費用の部	3,530	3,810	280
		経常費用	3,530	3,810	280
		業務費	2,719	3,119	400
		教育研究経費	651	912	261
		受託研究費等	80	40	▲40
		役員人件費	54	55	1
		教員人件費	1,542	1,716	174
		職員人件費	392	396	4
		一般管理費	604	420	▲184
		財務費用	9	8	▲1
		減価償却費	198	263	65
		収入の部	3,530	4,013	483
		経常収益	3,520	4,013	493
		運営費交付金収益	2,232	2,653	421
		施設整備費等補助金収益	73	102	29
		授業料収益	723	828	105
		入学料収益	103	101	▲2
		入学検定料収益	36	43	7
		受託研究等収益	72	45	▲27
		寄附金収益	8	13	5
		財務収益	1	0	▲1
		雑益	74	97	23
		資産見返運営費交付金等戻入	144	99	▲45
		資産見返補助金等戻入	36	20	▲16
		資産見返寄附金戻入	11	8	▲3
		資産見返物品受贈額戻入	7	4	▲3
		純利益	0	203	203
		目的積立金取崩額等	10	4	▲6
		総利益	0	207	207

中期計画		30年度				
		内容		実績		
3 資金計画					(単位:百万円)	
	区 分		予算額	決算額	差額(決算-予算)	
	資金支出		4,583	5,227	644	
	業務活動による支出		3,212	3,441	229	
	投資活動による支出		304	232	▲ 72	
	財務活動による支出		121	132	11	
	翌年度への繰越金		946	1,422	476	
	資金収入		4,583	5,227	644	
	業務活動による収入		3,508	3,819	311	
	運営費交付金による収入		2,232	2,560	328	
	授業料、入学金および入学検定料収入		1,040	1,053	13	
	受託研究等収入		72	41	▲ 31	
	補助金等収入		80	35	▲ 45	
寄附金収入		8	26	18		
その他の収入		76	104	28		
投資活動による収入		0	470	470		
施設費による収入		0	0	0		
その他の収入		0	470	470		
財務活動による収入		0	0	0		
前年度よりの繰越金		1,075	938	▲ 137		
X I 短期借入金の限度額		1 短期借入金の限度額 7億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。		なし		
X II 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		なし		なし		
X III 剰余金の使途		決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		知事に承認を受けた教育研究等環境改善積立金のうち、45百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・植物培養施設 30百万円 ・植物育成施設更新 9百万円 ・空調用チラーユニット更新 6百万円		
X IV その他		1 施設および設備に関する計画 (単位:百万円)				
		年度計画		実績		
施設および設備の整備内容		予定額	財源	施設および設備の整備内容	実績額	財源
施設および設備の大規模修繕		総額 97	施設整備費等補助金	外壁コーキング、陸上競技場再整備等	総額 97	施設整備費等補助金
2 積立金の使途 前中期目標期間繰越積立金については、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。				2 積立金の使途 知事に承認を受けた前中期目標期間繰越目的積立金のうち43百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・植物育成施設更新 43百万円		